

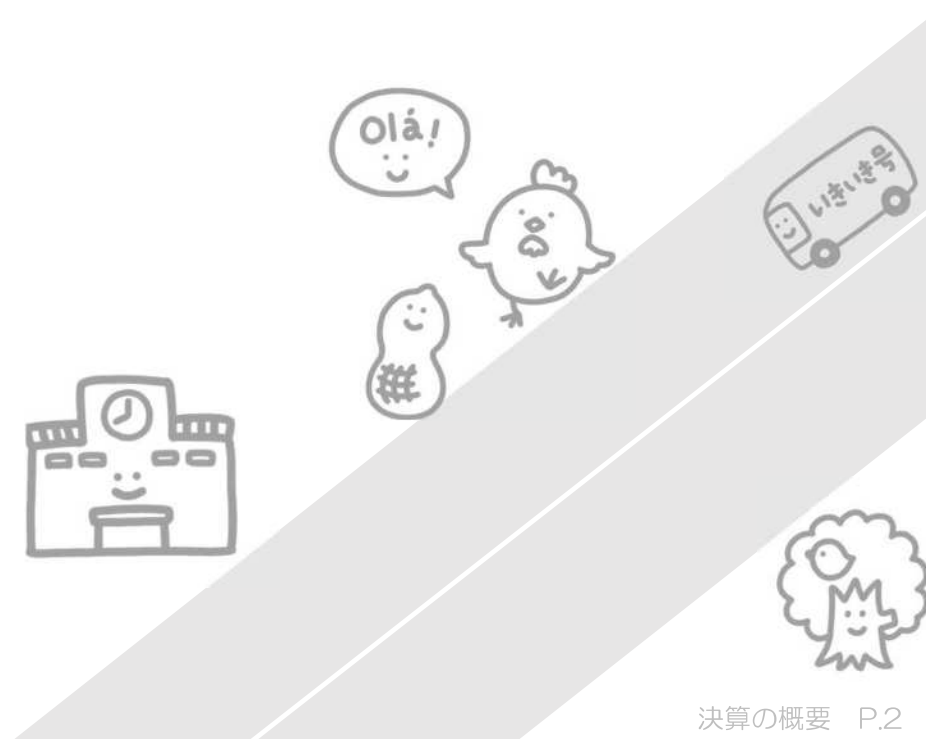
令和6年度

高浜市決算の概要

目次



- 1. 財政ってなに? … P.3
- 2. 令和6年度決算の規模 … P.4-6
- 3. 一般会計(歳入)の内訳 … P.7-9
- 4. 市税収入の状況 … P.10
- 5. 一般会計(歳出)の内訳表 … P.13-19
- 6. 市債(借金)の状況 … P.21
- 7. 基金(貯金)の状況 … P.22-23
- コラム
 - 森林環境譲与税の使途状況 … P.11
 - 都市計画税の使途状況 … P.12
 - 「扶助費」ってどんなことに使うお金なの? … P.20
- 巻末資料
 - 令和6年度 主要・新規事業の概要【決算】

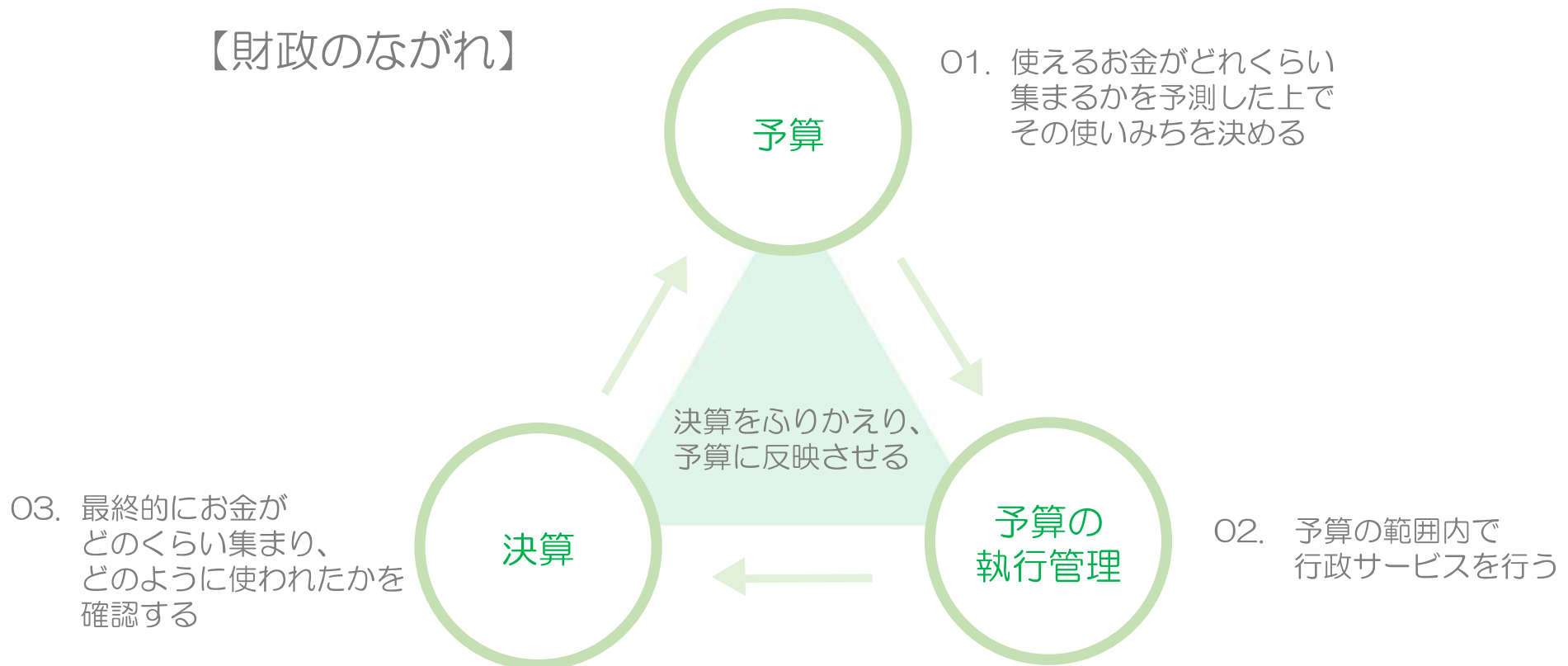


決算の概要 P.2

1. 財政ってなに？

地方公共団体は、子育て世帯・高齢者・障がい者に対する支援、ごみの収集・運搬、道路・公園・下水道の整備、消防・救急業務、小・中学校の運営など、さまざまなサービスを行っています。これらのサービスを計画的におこなうために毎年度（4月～翌年3月）以下の流れをとります。

【財政のながれ】



2. 令和6年度決算の規模

会計の種類

「会計」とは、市のお財布のことです。事業の内容に応じてお金を分けて管理するために、高浜市では以下の3種類のお財布を作っています。



一般会計

福祉、医療、子育て、教育、道路や公園の整備など、市民の暮らしやまちづくりに必要なサービスをおこなう会計です。市税は主にこの一般会計で使われています。



特別会計

保険料などの特定の収入によって事業をおこない、その収支を明確にするために一般会計とは別に設置した会計です。国民健康保険事業など計5つの会計があります。



企業会計

民間企業と同じように事業収益によって運営している会計です。水道事業会計と下水道事業会計の2つの会計があります。

2. 令和6年度決算の規模

歳入

(単位：円)

会計別		6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計		21,046,699,963	19,062,050,745	1,984,649,218	10.4%
特別会計	国民健康保険事業	3,671,005,870	3,633,482,254	37,523,616	1.0%
	土地取得費	67,906,488	63,274,942	4,631,546	7.3%
	公共駐車場事業	34,451,373	31,344,400	3,106,973	9.9%
	介護保険	3,143,748,519	3,138,438,099	5,310,420	0.2%
	後期高齢者医療	704,913,305	609,115,582	95,797,723	15.7%
	小計	7,622,025,555	7,475,655,277	146,370,278	2.0%
水道事業会計		1,061,597,386	1,019,642,823	41,954,563	4.1%
下水道事業会計		2,975,367,931	2,318,956,057	656,411,874	28.3%
合計		32,705,690,835	29,876,304,902	2,829,385,933	9.5%

歳出

(単位：円)

会計別		6年度	5年度	増減額	増減率
一般会計		20,273,569,391	18,667,111,401	1,606,457,990	8.6%
特別会計	国民健康保険事業	3,610,794,294	3,539,255,781	71,538,513	2.0%
	土地取得費	12,145,196	8,444,376	3,700,820	43.8%
	公共駐車場事業	31,311,572	28,725,586	2,585,986	9.0%
	介護保険	3,035,772,099	3,044,520,445	▲ 8,748,346	-0.3%
	後期高齢者医療	693,578,473	601,120,963	92,457,510	15.4%
	小計	7,383,601,634	7,222,067,151	161,534,483	2.2%
水道事業会計		1,176,042,486	1,139,929,743	36,112,743	3.2%
下水道事業会計		2,576,501,639	2,594,337,317	▲ 17,835,678	-0.7%
合計		31,409,715,150	29,623,445,612	1,786,269,538	6.0%

2. 令和6年度決算の規模

一般会計決算収支

(単位：千円)

区分	6年度	5年度	増減額
形式収支	773,131	394,939	378,192
実質収支	737,714	384,790	352,924
単年度収支	352,924	▲ 417,288	770,212
実質単年度収支	409,182	▲ 607,104	1,016,286

用語解説



☒ 形式収支

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額

☒ 実質収支

形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

☒ 単年度収支

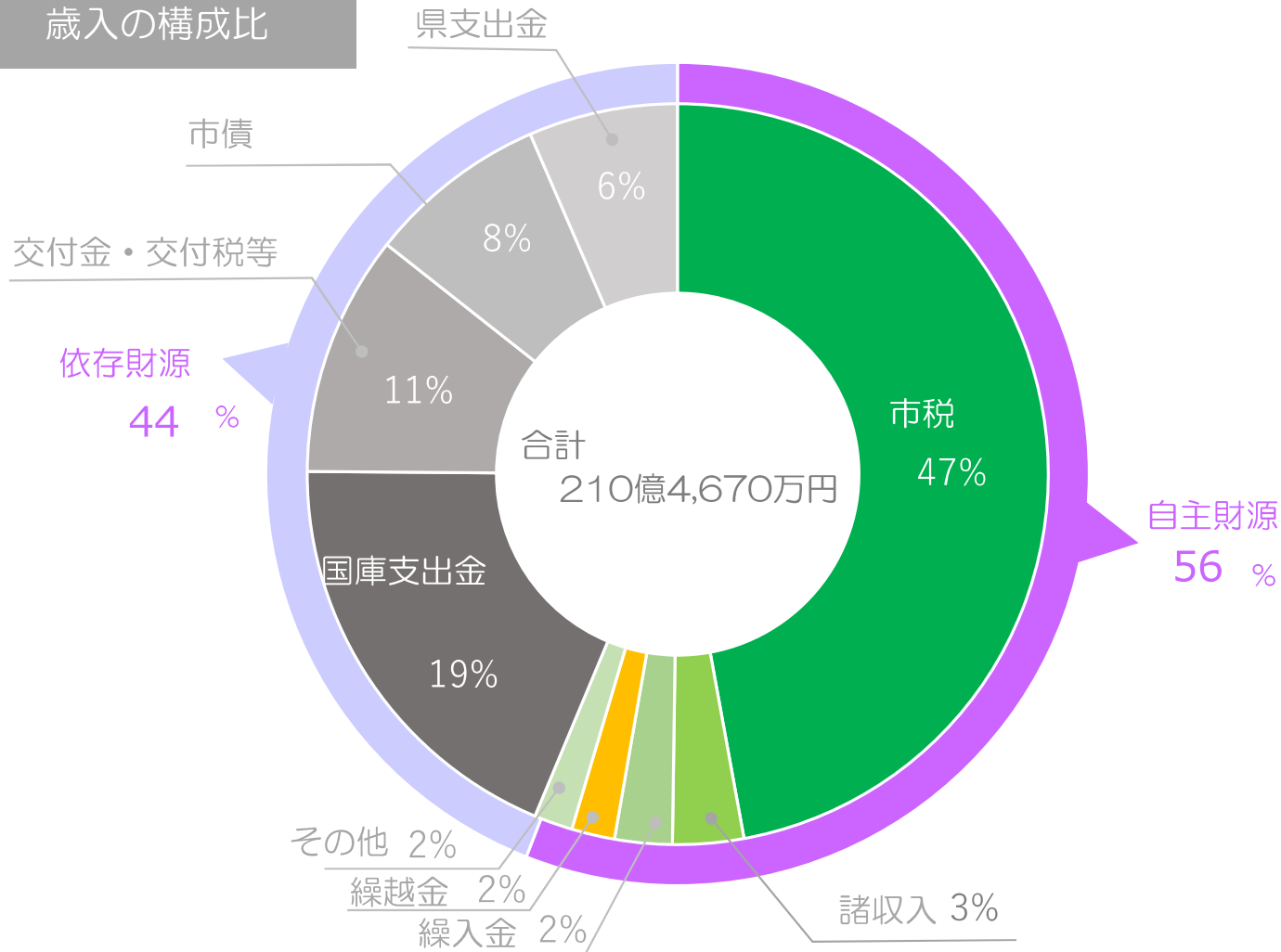
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

☒ 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額等）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額等）を差し引いた額

3. 一般会計（歳入）の内訳表

歳入の構成比



項目	6年度	
	決算額	構成比
自主財源	市税	9,919,227,580 47.1%
	分担金及び負担金	79,552,708 0.4%
	使用料及び手数料	139,123,150 0.7%
	財産収入	61,104,578 0.3%
	寄附金	74,818,050 0.4%
	繰入金	528,736,687 2.5%
	繰越金	394,939,344 1.9%
	諸収入	650,186,714 3.1%
	小計	11,847,688,811 56.4%
依存財源	地方譲与税	111,268,183 0.5%
	利子割交付金	4,668,000 0.0%
	配当割交付金	95,671,000 0.5%
	株式等譲渡所得割交付金	127,021,000 0.6%
	法人事業税交付金	209,735,000 1.0%
	地方消費税交付金	1,206,470,000 5.7%
	環境性能割交付金	29,128,000 0.1%
	地方特例交付金	347,249,000 1.6%
	地方交付税	78,586,000 0.4%
	交通安全対策特別交付金	5,021,000 0.0%
	国庫支出金	3,962,054,003 18.8%
	県支出金	1,369,139,966 6.5%
	市債	1,653,000,000 7.9%
	小計	9,199,011,152 43.6%
	計（円）	21,046,699,963 100.0%

3. 一般会計（歳入）の内訳表

主な増減項目 および 主な内容（令和5年度との比較）



国庫支出金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（+563,159千円）
 児童手当負担金（+138,400千円）
 子どものための教育・保育給付費負担金（1 / 2）（+68,111千円）



市税

市町村民税（+608,921千円）、都市計画税（+10,291千円）



地方特例交付金

定額減税減収補填分（+245,657千円）



市債

道路整備事業（+136,100千円）
 吉浜幼稚園長寿命化改良事業（+71,300千円）

項目		6年度	5年度	増減率
自主財源	市税	9,919,227,580	9,295,353,418	6.7%
	分担金及び負担金	79,552,708	90,195,472	-11.8%
	使用料及び手数料	139,123,150	140,557,793	-1.0%
	財産収入	61,104,578	33,991,463	79.8%
	寄附金	74,818,050	67,826,968	10.3%
	繰入金	528,736,687	455,303,486	16.1%
	繰越金	394,939,344	868,816,759	-54.5%
	諸収入	650,186,714	461,516,181	40.9%
	小計	11,847,688,811	11,413,561,540	3.8%
依存財源	地方譲与税	111,268,183	111,527,776	-0.2%
	利子割交付金	4,668,000	3,437,000	35.8%
	配当割交付金	95,671,000	71,394,000	34.0%
	株式等譲渡所得割交付金	127,021,000	73,541,000	72.7%
	法人事業税交付金	209,735,000	158,098,000	32.7%
	地方消費税交付金	1,206,470,000	1,145,613,000	5.3%
	環境性能割交付金	29,128,000	25,116,307	16.0%
	地方特例交付金	347,249,000	102,550,000	238.6%
	地方交付税	78,586,000	78,224,000	0.5%
	交通安全対策特別交付金	5,021,000	5,252,000	-4.4%
	国庫支出金	3,962,054,003	3,090,729,965	28.2%
	県支出金	1,369,139,966	1,362,206,157	0.5%
	市債	1,653,000,000	1,420,800,000	16.3%
	小計	9,199,011,152	7,648,489,205	20.3%
計（円）		21,046,699,963	19,062,050,745	10.4%

用語解説



☒ 市税

市民の皆さんに納めていただいた税金

☒ 分担金及び負担金

保育所への入所など、利用者が負担したお金

☒ 使用料及び手数料

市の施設の使用料や各種証明書の発行手数料による収入

☒ 財産収入

市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入

☒ 寄附金

市民などから頂いた寄附金

☒ 繰入金

基金などからの繰入金

☒ 繰越金

前年度からの繰越金

☒ 諸収入

利子やその他雑入など

☒ 地方譲与税

国税の一部が、法令の配分基準に従って市に譲与されたお金

☒ 利子割交付金

県税の利子割の一部が市に交付されたお金

☒ …自主財源

☒ …依存財源

☒ 配当割交付金

県税の配当割の一部が市に交付されたお金

☒ 株式等譲渡所得割交付金

県税の株式等譲渡所得割の一部が市に交付されたお金

☒ 法人事業税交付金

県税の法人事業税の一部が市に交付されたお金

☒ 地方消費税交付金

地方消費税の一部交付されたお金

☒ 環境性能割交付金

県税の自動車税環境性能割の一部が市に交付されたお金

☒ 地方特例交付金

国の施策による減収分の補填として市に交付されたお金

☒ 地方交付税

市の財政需要に応じて国から交付されたお金

☒ 交通安全対策特別交付金

国に納付された交通反則金の一部が市に交付されたお金

☒ 国庫支出金

特定の事業をするため国から交付されたお金

☒ 県支出金

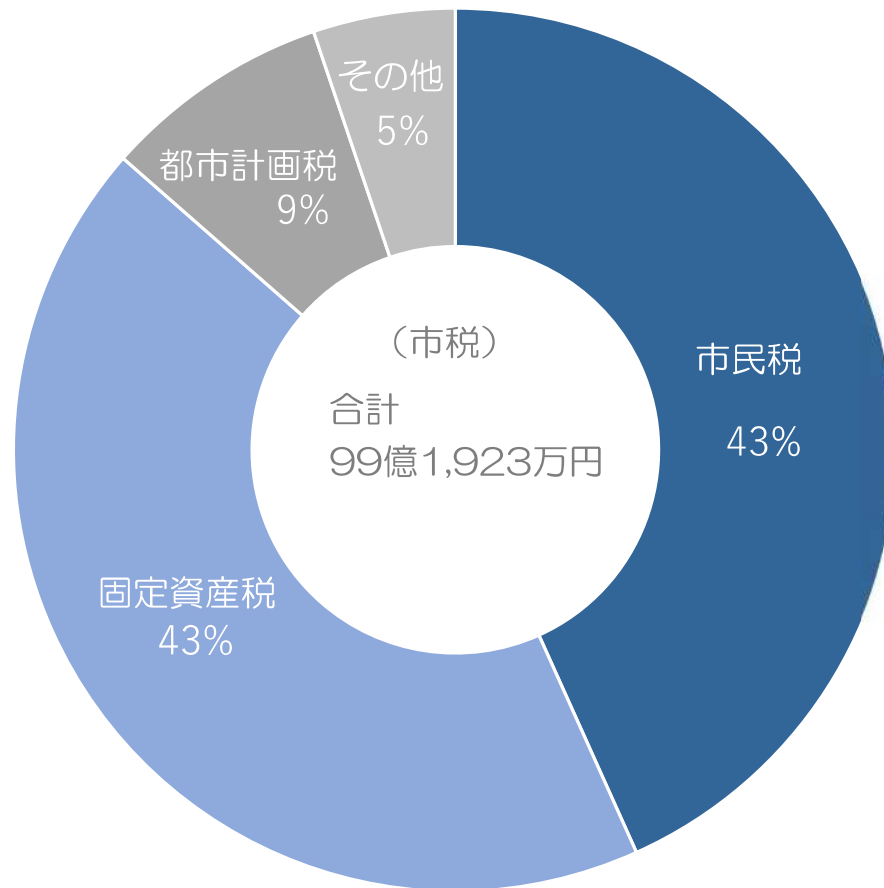
特定の事業をするため県から交付されたお金

☒ 市債

国や金融機関等から借り入れたお金

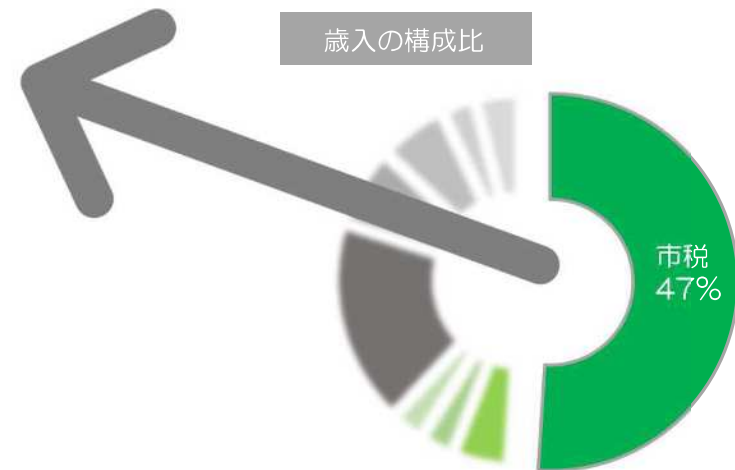
4. 市税収入の内訳

市税の構成比



	6年度		5年度 決算額	対前年度比
	決算額	構成比		
市民税	4,292,033,303	43.3%	3,683,112,418	16.5%
うち個人市民税	3,056,774,103	30.8%	3,161,558,918	-3.3%
うち法人市民税	1,235,259,200	12.5%	521,553,500	136.8%
固定資産税	4,284,863,713	43.2%	4,278,269,444	0.2%
都市計画税	826,599,341	8.3%	816,307,792	1.3%
軽自動車税	150,023,605	1.5%	143,510,854	4.5%
市たばこ税	365,707,618	3.7%	374,152,910	-2.3%
計（円）	9,919,227,580	100.0%	9,295,353,418	6.7%

歳入の構成比



- 高浜市では、国産木材を利用した学校等の公共施設の整備に取り組んでおり、森林整備への一助となるよう今後も国産木材の利用を促進していきたいと考えている。
- 令和6年度においては、以下の取組を行った。
 - ・市内の小学校2校において、教卓兼配膳台や相談室のテーブル等に国産材を利用した。

事業内容

公共施設における木材利用

- ・市内小学校の整備にあたり、国産木材を利用し、教室内や相談室の教卓等の木質化を実施。

【事業費】10,516千円（うち譲与税10,516千円）

【実績】国産木材使用量 3.3642m³

取組の背景

- ・『安全で安心に過ごせる学校づくり』、『きめ細やかな指導と「生きる力」を育む教育環境の整備』、『地域活動拠点としての学校づくり』を目指し、学校の木質化に取り組んでいる。

工夫・留意した点

- ・木のぬくもりややさらかさを感じてもらい、リラックスした雰囲気の中で、学習できる環境にした。
- ・児童だけではなく、先生や保護者にも木を感じてもらえるような備品を選定した。

取組の効果

- ・児童や先生に木質化の良さを体験してもらい、木を身近に感じてもらうことができた。



（教卓兼配膳台）



（テーブル）



（配膳台）

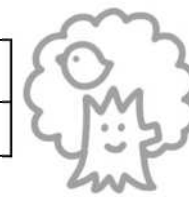


（ロッカー）

基礎データ

①令和6年度譲与額：5,100千円	②私有林人工林面積（※1）：0ha
③林野率（※1）：0%	④人口（※2）：46,106人
	⑤林業就業者数（※2）：0人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2国勢調査」より



☑ 都市計画税とは

都市計画税は、住みよい街づくりのための「都市計画事業」などに要する費用の一部を住民の皆さんに負担していただくための目的税で、都市計画区域内の土地・家屋に対してかかる税金です。

☑ 都市計画事業とは？

道路、駐車場、公園、緑地や上下水道、ごみ焼却場などの施設を整備する事業のことをいいます。

☑ 納める人は？

市内の都市計画区域内に土地や家屋を持っている人が対象となります。

☑ 税率は？高浜市は高いの？

高浜市の税率は0.3%となっています。
西三河5市で比べてみると、碧南市以外は同じ税率となっています。

都市計画税は、
みなさんが快適に暮らすことができる
街づくりのために使っています！



高浜市	碧南市	刈谷市	安城市	知立市
0.3%	0.25%	0.3%	0.3%	0.3%

☑ 令和6年度は都市計画税をどんなことに使ったの？

事業名	事業費	都市計画税充当額
下水道事業	8億2,722万円	8億2,660万円

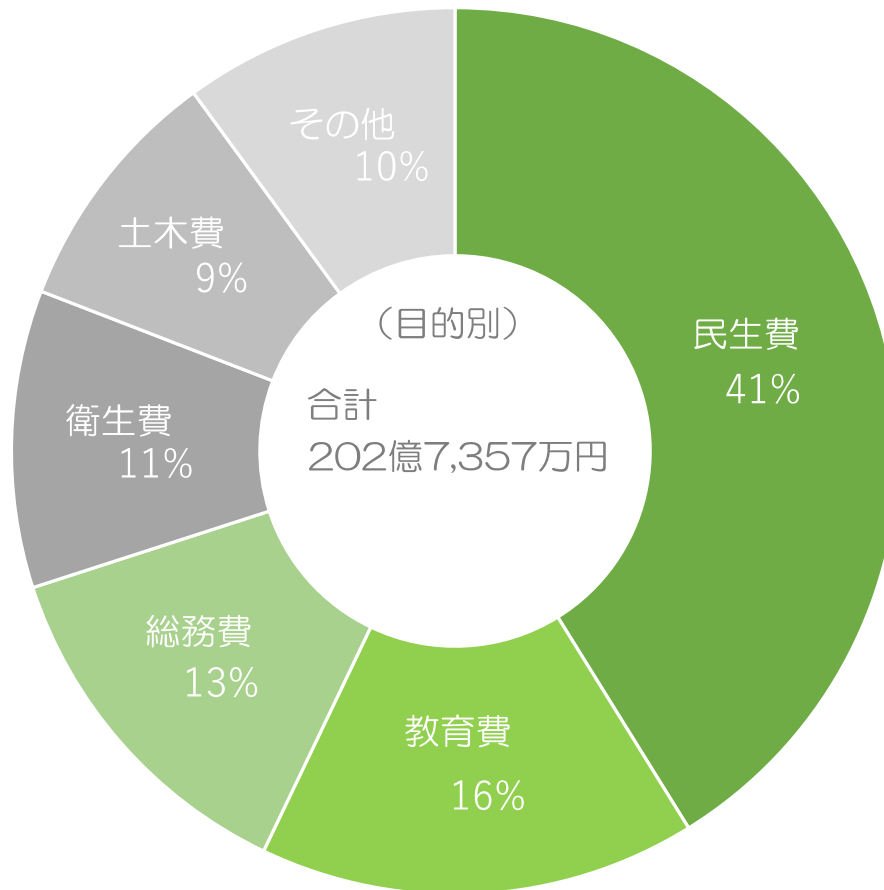
高浜市では、都市計画税の多くを公共下水道の整備に使っています。

下水道は私たちが使って汚れた水を集めて、きれいな水に変えて川や海へ流すことにより、再び自然の水に戻すことができる大切な施設です。

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【目的別】

歳出の構成比



項目	6年度	
	決算額	構成比
議会費	154,740,820	0.8%
総務費	2,619,847,263	12.9%
民生費	8,346,140,711	41.2%
衛生費	2,197,951,988	10.8%
労働費	572,130	0.0%
農林水産業費	46,275,333	0.2%
商工費	242,059,556	1.2%
土木費	1,845,775,051	9.1%
消防費	559,520,111	2.8%
教育費	3,229,829,264	15.9%
災害復旧費	0	—
公債費	1,030,857,164	5.1%
計（円）	20,273,569,391	100.0%

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【目的別】

主な増減項目 および 主な内容（令和5年度との比較）

総務費

高浜市電子クーポン事業登録店補助金（＋75,902千円）
財政調整基金積立金（＋250,102千円）

民生費

障害福祉サービス等給付費（＋134,075千円）
児童手当（＋124,460千円）

衛生費

個別予防接種業務委託料（＋61,100千円）
健康診査委託料（＋11,081千円）

商工費

企業再投資促進補助金（▲50,000千円）
いきいき号循環事業費補助金（▲8,686千円）

教育費

高取小学校給食施設改築工事費（▲269,720千円）
高取小学校長寿命化改良工事費（▲136,631千円）

項目	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率
議会費	154,740,820	159,603,572	-4,862,752	-3.0%
総務費	2,619,847,263	1,776,633,662	843,213,601	47.5%
民生費	8,346,140,711	7,783,093,929	563,046,782	7.2%
衛生費	2,197,951,988	2,184,045,580	13,906,408	0.6%
労働費	572,130	573,900	-1,770	-0.3%
農林水産業費	46,275,333	46,192,203	83,130	0.2%
商工費	242,059,556	278,360,284	-36,300,728	-13.0%
土木費	1,845,775,051	1,560,507,846	285,267,205	18.3%
消防費	559,520,111	513,914,405	45,605,706	8.9%
教育費	3,229,829,264	3,350,237,071	-120,407,807	-3.6%
災害復旧費	0	0	0	—
公債費	1,030,857,164	1,013,948,949	16,908,215	1.7%
計（円）	20,273,569,391	18,667,111,401	1,606,457,990	8.6%

用語解説



☒ 議会費

議員の報酬や議会事務局の人件費、議会運営などにかかる経費

☒ 総務費

庁舎管理、防災、戸籍住民基本台帳、選挙などにかかる経費

☒ 民生費

児童、高齢者、障がい者などの社会福祉にかかる経費

☒ 衛生費

医療、ごみなどの収集運搬などにかかる経費

☒ 労働費

労働者の就労支援などにかかる経費

☒ 農林水産業費

農林水産業の振興、技術の普及などにかかる経費

☒ 商工費

商工業の振興、技術の普及や観光などにかかる経費

☒ 土木費

道路・河川・公園などの整備や維持管理にかかる経費

☒ 消防費

消防団活動や広域消防にかかる経費

☒ 教育費

学校教育、社会教育などにかかる経費

☒ 災害復旧費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

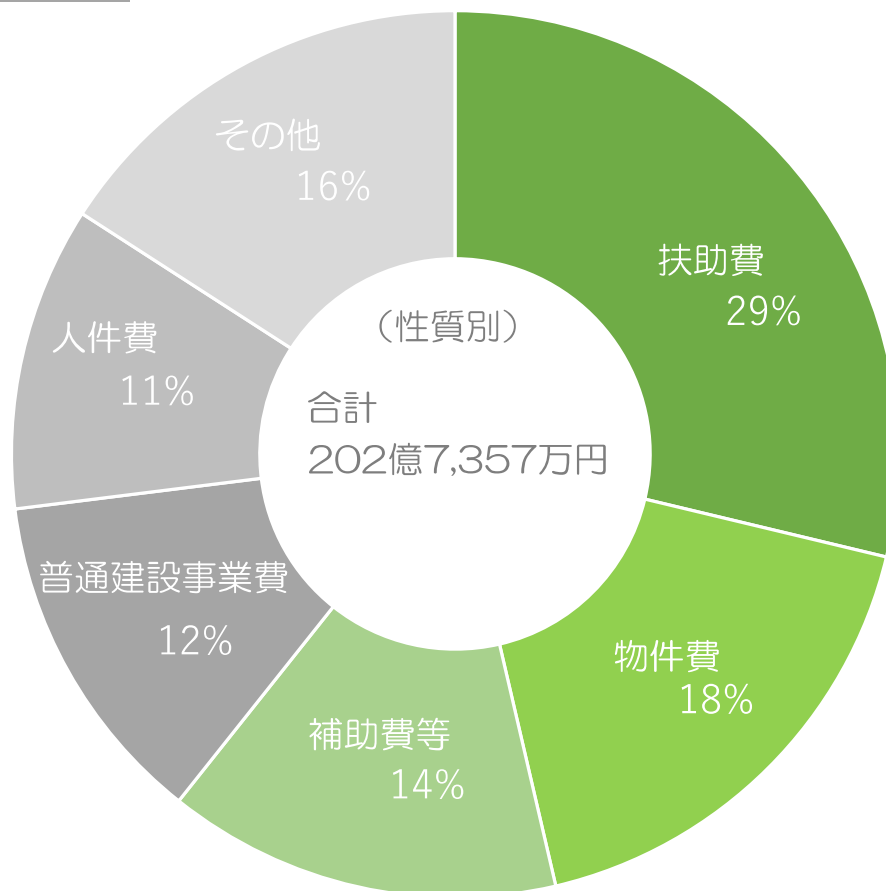
☒ 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【性質別】

歳出の構成比



項目	6年度	
	決算額	構成比
人件費	2,247,919,465	11.1%
扶助費	5,823,047,635	28.7%
公債費	968,913,108	4.8%
普通建設事業費	2,497,967,835	12.3%
災害復旧事業費	0	—
物件費	3,573,107,088	17.6%
維持補修費	96,684,877	0.5%
補助費等	2,910,300,417	14.4%
出資金・貸付金	457,757,000	2.2%
積立金	361,511,595	1.8%
繰出金	1,336,360,371	6.6%
計（円）	20,273,569,391	100.0%

5. 一般会計（歳出）の内訳表

【性質別】

主な増減項目 および 主な内容（令和5年度との比較）



扶助費

障害福祉サービス等給付費（＋134,075千円）
児童手当（＋124,460千円）



公債費

R6元金償還開始額（＋34,748千円）
R6利子償還開始額（＋11,896千円）



普通建設事業費

市営住宅改修工事費（＋133,620千円）
港小学校プール解体等工事費（＋96,580千円）



補助費等

定額減税補足給付金（＋372,120千円）
高浜市電子クーポン事業登録店補助金（＋75,902千円）

項目	6年度 決算額	5年度 決算額	増減額	増減率
人件費	2,247,919,465	2,108,090,224	139,829,241	6.6%
扶助費	5,823,047,635	5,032,746,931	790,300,704	15.7%
公債費	968,913,108	977,324,441	▲ 8,411,333	-0.9%
普通建設事業費	2,497,967,835	2,394,967,442	103,000,393	4.3%
災害復旧事業費	0	0	0	—
物件費	3,573,107,088	3,343,155,749	229,951,339	6.9%
維持補修費	96,684,877	121,567,859	▲ 24,882,982	-20.5%
補助費等	2,910,300,417	2,832,941,403	77,359,014	2.7%
出資金・貸付金	457,757,000	450,673,000	7,084,000	1.6%
積立金	361,511,595	126,264,584	235,247,011	186.3%
繰出金	1,336,360,371	1,279,379,768	56,980,603	4.5%
計（円）	20,273,569,391	18,667,111,401	1,606,457,990	8.6%

令和6年度の義務的経費は90億3,988千円であり、
昨年度と比較し11.4%増加している。

☆人件費や扶助費、公債費を合わせて「義務的経費」と呼び、
これらは勝手に減らすことができない経費であり、
この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ないといえます。

用語解説



▼義務的経費

☒ 人件費

職員給料、議員報酬及び各種委員報酬などにかかる経費

☒ 扶助費

生活保護、児童手当や子ども医療費、障がいサービスなどにかかる経費

☒ 公債費

国や金融機関等から借り入れた市債の返済金

☒ 普通建設事業費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの建改築にかかる経費

☒ 災害復旧事業費

台風や豪雨などの災害により被災した施設の復旧にかかる経費

☒ 物件費

消耗品、修繕や各種委託料など消費的性質にかかる経費

☒ 維持補修費

道路、橋などのインフラや学校などのハコモノの管理にかかる経費

☒ 補助費等

民間などに対して支払う補助、手数料、交付金などにかかる経費

☒ 貸付金

市が直接・間接的に現金の貸付をするのにかかる経費

☒ 積立費

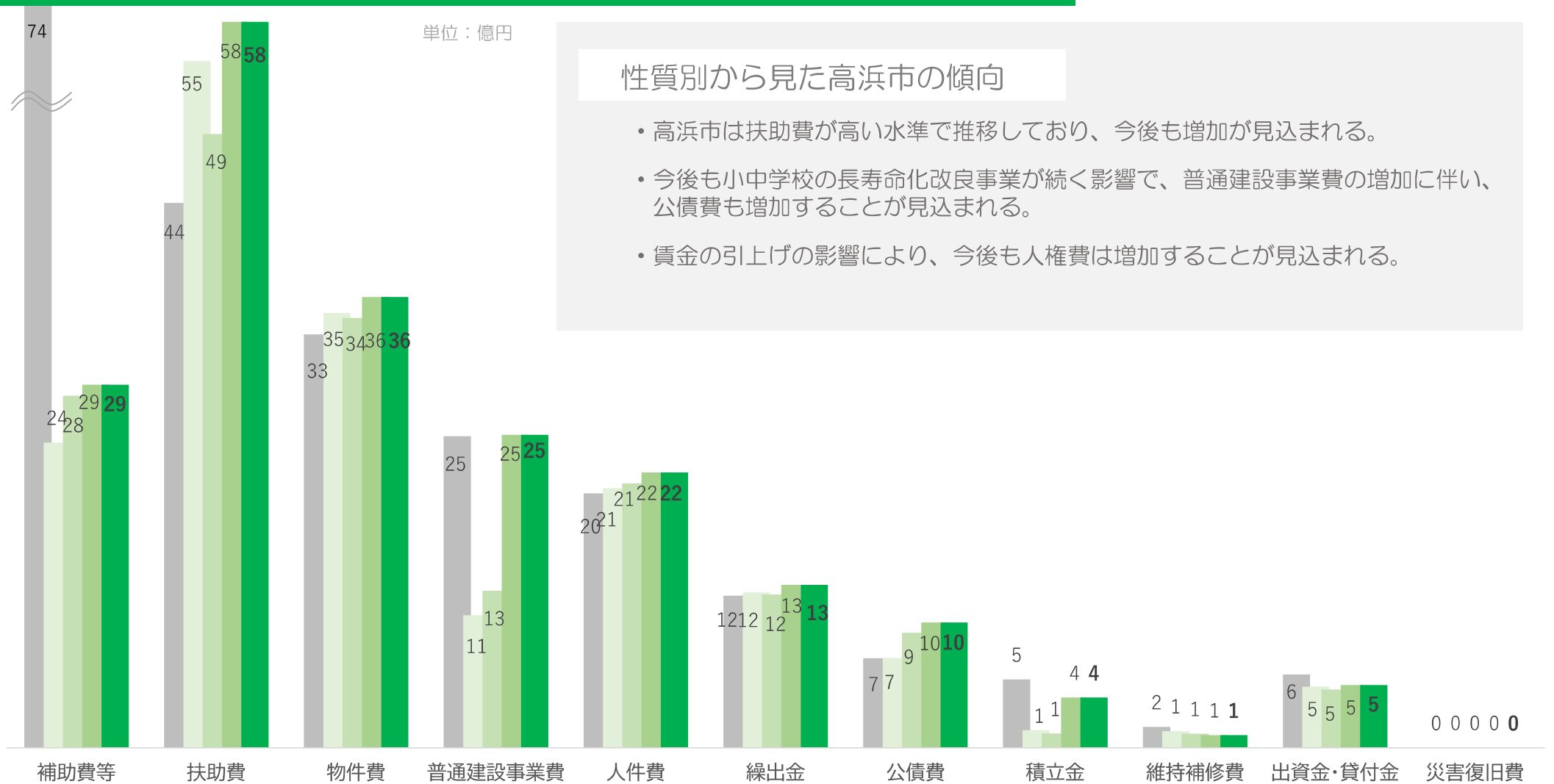
市が基金（貯金）に積立するのにかかる経費

☒ 繰出金

一般会計や特別会計等会計同士でお金を融通するためにかかる経費

5. 一般会計（歳出）の内訳表： 歳出（性質別）の過去5年間の推移

■2年度 ■3年度 ■4年度 ■5年度 ■6年度



性質別から見た高浜市の傾向

- ・高浜市は扶助費が高い水準で推移しており、今後も増加が見込まれる。
- ・今後も小中学校の長寿命化改良事業が続く影響で、普通建設事業費の増加に伴い、公債費も増加することが見込まれる。
- ・賃金の引上げの影響により、今後も人権費は増加することが見込まれる。

「扶助費」ってどんなことに使うお金なの？

コ ラ ム

令和6年度の高浜市の決算（一般会計）では、決算額の約3分の1が「扶助費」という性質のお金です。金額にして約58億2,305万円。1番目に大きなお金となっていて、ここ数年では、この「扶助費」に使うお金が昔に比べて増えてきています。それでは、この「扶助費」というのは、具体的にはどのようなことに使っているのでしょうか。

☑ 「扶助費」ってどういうことに使うお金ですか？

「扶助費」とは、主に社会保障制度の一環として、子どもや障がいをお持ちの方、高齢者の方などが使う様々なサービスの費用や児童手当のような市民の方にお金を支給するような費用のことです。

☑ 高浜市では「扶助費」にはこういったものがありますか？

☑ 児童手当（令和6年度決算額：約10億3,328万円）

中学校修了前のお子さんを養育している方にお金を支給するものです。
高浜市では、延べ87,249人の方を対象に手当を支給し、家庭などの生活の安定に寄与しました。

☑ 障がい者介護給付費・訓練等給付費（令和6年度決算額：約14億9,556万円）

障がいのある方に対し、障害者総合支援法における自立支援に関する費用（介護・訓練の費用、自立支援に関する医療費、補装具の購入費）を支給するものです。
高浜市では、延べ10,897人の方を対象に支給し、障がいのある方の日常生活などを支援しました。

☑ 子ども医療扶助費（令和6年度決算額：約2億8,110万円）

中学校修了前の子どもが病院に通院（入院）したときの医療費（保険診療の自己負担分）を市が負担するものです。
高浜市では、6,804人の方の医療費を負担し、子どもの健康の増進を図りました。

「扶助費」は皆さんの生活にとっても密着したものなんだね！

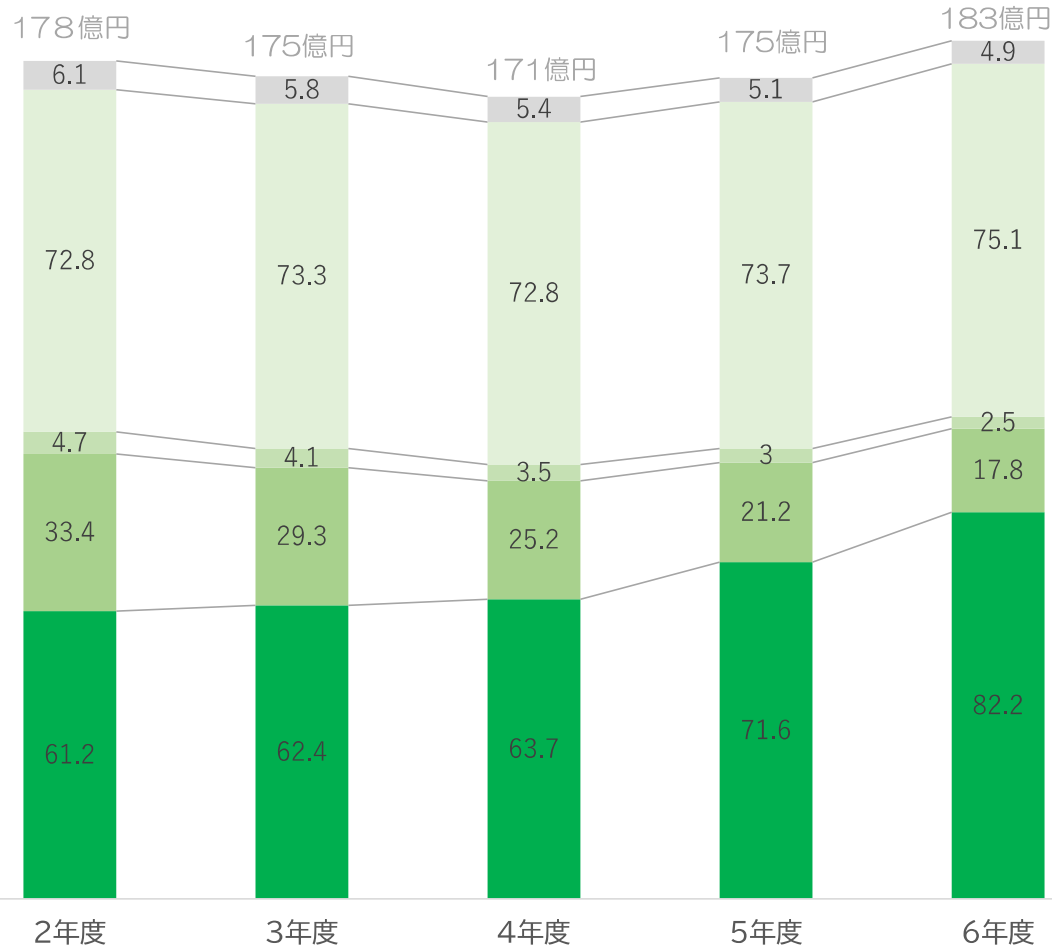
※決算額は事業単位



6. 市債（借金）の状況

■普通債 ■臨時財政対策債 ■減収補てん債等 ■下水道事業特別会計 ■水道事業会計

単位：億円



区分		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	普通債	61.2	62.4	63.7	71.6	82.2
	臨時財政対策債	33.4	29.3	25.2	21.2	17.8
	減収補てん債等	4.7	4.1	3.5	3.0	2.5
	小計	99.3	99.4	92.4	95.8	102.5
企 業 特 別 会 計	下水道事業特別会計	72.8	73.3	72.8	73.7	75.1
	水道事業会計	6.1	5.8	5.4	5.1	4.9
	小計	78.9	79.1	78.2	78.8	80
計（億円）		178.2	178.5	170.6	174.6	182.5

市債残高の過去5年間の推移

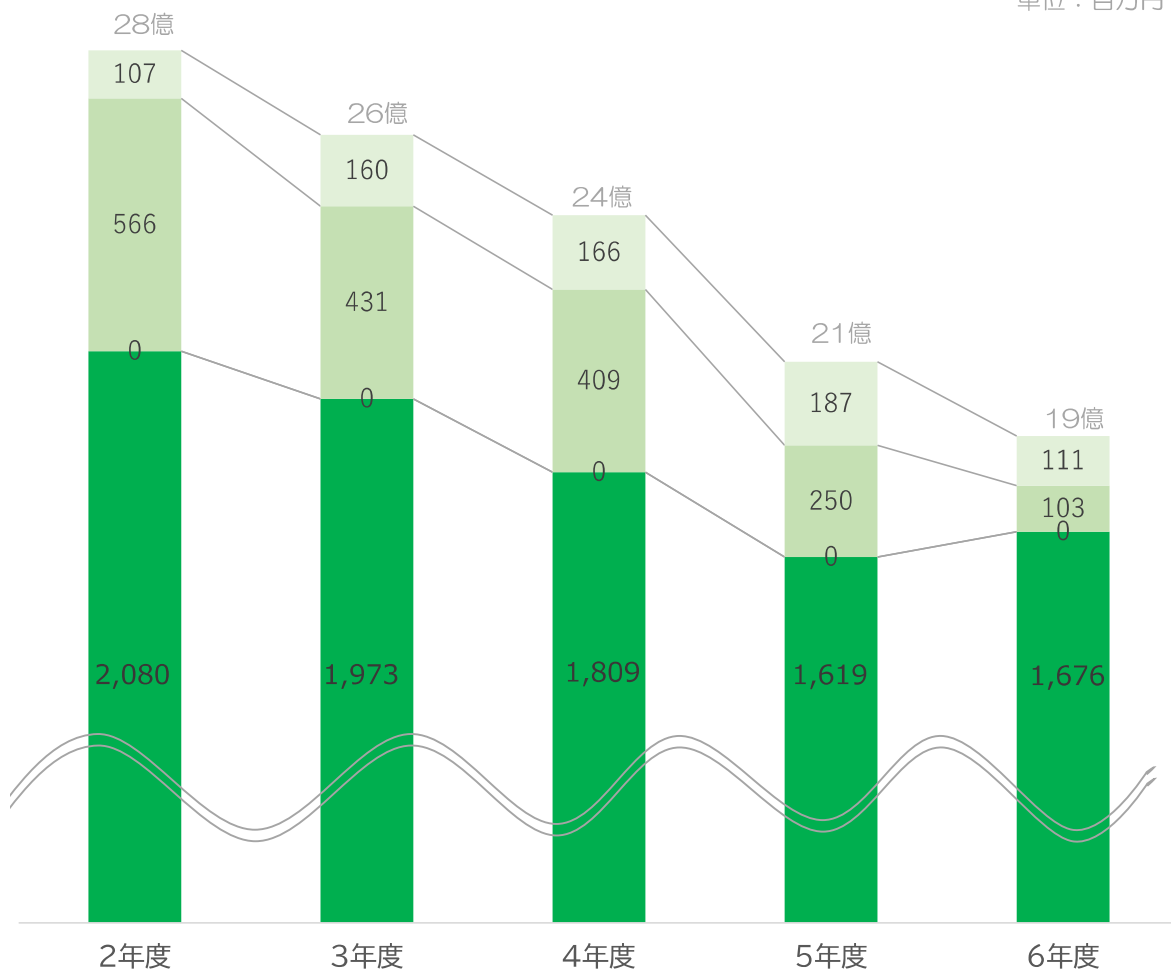
令和3年度以降は高浜小学校整備事業の工事完了などにより減少していますが、小学校長寿命化改良工事の影響で令和5年度以降は増加しています。

令和7年度以降も学校施設の長寿命化改良工事に伴う普通建設費の増加等により、増加が見込まれます。

7. 基金（貯金）の状況

■ 財政調整基金 ■ 減債基金 ■ 公共施設等整備基金 ■ その他特定目的基金

単位：百万円



	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政調整基金	2,080	1,973	1,809	1,619	1,676
減債基金	0	0	0	0	0
公共施設等整備基金	566	431	409	250	103
その他特定目的基金 (定額運用基金を除く)	107	160	166	187	111
計(百万円)	2,753	2,564	2,384	2,056	1,890

基金の過去5年間の推移

財政調整基金については、令和6年度において法人税が大幅に増加したことにより、56,258千円を財政調整基金に積立することとなった。

公共施設等整備基金においては、小学校の長寿命化改良工事等の影響で167,196千円を繰入したことにより大きく減少した。

前年度比での基金残高は、前年度比で約1億6,600万円の減となり、依然として減少傾向である。

用語解説



☑ 市債

いわゆる「借金」に相当するものです。

市が学校を建てたり、道路や河川を整備したり多額の費用を一時的に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の市民との間で負担の公平を図るため、長期の資金借入れを行うものです。

☑ 臨時財政対策債

地方公共団体の一般財源の不足を補うため、地方財政法第5条の特例として、特別に発行を認められた、投資的経費（建設工事費など）以外にも充てられる地方債です。

臨時財政対策債の発行に伴い、地方公共団体が将来に渡って支払わなければならない、元金と利子の償還金については、借入をした翌年度以降の地方交付税において、「基準財政需要額（一般的に市の運営で必要と認められる経費）」として措置されます。

☑ 減収補てん債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合、その減収分を補うために発行することができる地方債です。

高浜市は、平成21年度以来発行していませんでしたが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大による減収分を補うために発行しました。

☑ 基金

いわゆる「貯金」に相当するものです。

地方公共団体が資金の積立て、運用、取崩しを行うもので、本市には経済事情の著しい変動や大規模な災害などに対処するための「財政調整基金」、学校その他公共施設の整備の財源に充てるための「公共施設等整備基金」などの基金があります。

☑ 標準財政規模

地方公共団体が基準となる財政需要に応じて必要とされる経常的一般財源の規模を指します。

家庭で置き換えていえば、毎月のお給料のようなものです。

【参考】 基金／標準財政規模（％）＝ 18.3％

（愛知県内36位／37市）

市債（一般会計）現在高／標準財政規模（％）＝ 97.2％

（愛知県内19位／37市）

（令和6年度地方財政状況調査結果より。名古屋市は除く。）



卷末資料

令和 6 年 度

主要・新規事業等の概要

【決算】



目 次

一 般 会 計

2 款 総務費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
1	入札契約検査管理事業（電子契約システム使用料）	新規	I	6
2	市民活動運営事業 （町内会運営支援システム導入業務委託料）	新規	I	8
3	地域内分権推進事業 （南部ふれあいプラザ耐震補強工事費等）	新規	I	10
4	庁舎管理事業（防犯カメラ設置工事費）	新規	—	11
5	みんなでまちづくり事業 （子ども若者会議運営業務委託料）	新規	I	12
6	みんなでまちづくり事業 （協力者謝礼、消耗品、機器使用料）	新規	I	13
7	アシタのたかはま研究事業等 （高浜市電子クーポン支援業務委託料等）	新規	Ⅲ	14
8	I C T推進事業 （公共施設予約システム構築業務委託料等）	新規	I	16
9	I C T推進事業・市税賦課事業・戸籍住民基本台帳事務事業 （キャッシュレス決済導入業務委託料等）	新規	I	18
10	総合住民情報管理事業 （自治体情報システム標準化・共通化業務委託料）	継続	I	20
11	防犯活動推進事業（防犯カメラ設置費補助金）	新規	Ⅳ	22
12	定額減税補足給付金給付事業	新規	Ⅳ	24

3 款 民生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
13	老人憩の家等管理運営事業 （高浜南部老人憩の家解体工事費）	新規	Ⅳ	26
14	老人憩の家等管理運営事業 （高浜老人ふれあいの家改修工事費）	新規	Ⅳ	27
15	元気高齢者応援事業 （全世代楽習館解体工事設計業務委託料）	新規	Ⅳ	28
16	重層的支援体制整備事業	新規	Ⅳ	30

17	地域共生型居場所づくり推進事業	新規	Ⅳ	32
18	価格高騰重点支援給付金支給事業	新規	Ⅳ	34
19	価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）支給事業 （価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）等）	新規	Ⅳ	35
20	価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）支給事業等 （価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）等）	新規	Ⅳ	36
21	価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）支給 事業	新規	Ⅳ	37
22	価格高騰重点支援給付金（非課税世帯・こども加算）支 給事業等	新規	Ⅳ	38
23	保育園管理運営事業 （吉浜北部保育園長寿命化改修工事実施設計業務委託料）	新規	Ⅱ	40
24	保育園管理運営事業 （吉浜北部保育園空調設備更新工事費）	新規	Ⅱ	42
25	保育園管理運営事業、小規模保育事業 （保育所等給食費軽減対策支援補助金）	新規	Ⅱ	44
26	放課後児童健全育成事業 （児童クラブ改修工事実施設計業務委託料等）	新規	Ⅱ	46

4 款 衛生費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
27	新型コロナウイルス感染症対策推進事業	継続	Ⅳ	48
28	老人・成人保健事業 （健康たかはま 21 計画策定業務委託料等）	新規	Ⅳ	49
29	老人・成人保健事業（自殺対策計画策定業務委託料等）	新規	Ⅳ	50
30	予防接種事業（新型コロナ予防接種）	新規	Ⅳ	52
31	環境衛生対策推進事業 （カーボンニュートラル推進支援補助金）	新規	Ⅲ	54

7 款 商工費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
32	コミュニティバス運行事業 （チョイソコたかはま運行事業費負担金）	新規	Ⅲ	56

10 款 教育費

No.	事業名等	区分	基本目標	頁
33	小学校長寿命化改良事業 (高取小学校長寿命化改良工事費等)《債務負担行為》	継続	Ⅱ	58
34	小学校長寿命化改良事業 (吉浜小学校長寿命化改良工事費等)《債務負担行為》	継続	Ⅱ	60
35	小学校長寿命化改良事業 (高取小学校給食施設改築工事費等)《債務負担行為》	継続	Ⅱ	62
36	小学校長寿命化改良事業 (港小学校プール解体等工事費等)	新規	Ⅱ	64
37	中学校維持管理事業 (南中学校外壁等改修工事設計業務委託料)	新規	Ⅱ	66
38	中学校維持管理事業 (南中学校トイレ改修工事費)	新規	Ⅱ	68
39	幼稚園維持管理事業 (吉浜幼稚園長寿命化改修工事費等)《債務負担行為》	継続	Ⅱ	70

第7次高浜市総合計画基本目標

- I 手を取り合ってみんなでまちをつくろう
- Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう
- Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がつながるまちをつくろう
- Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう

計 画									
事業名等		入札契約検査管理事業（電子契約システム使用料）【新規】							
担当グループ		総務部財務グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅰ手を取り合って みんなでまちをつくろう			個別目標		(3) 時間と場所を選ばない 行政サービスを提供します		
予算区分		会計 一般会計		款 02総務費		項 01総務管理費		目 01総務管理費	
		事業名 03入札契約検査管理事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	行政事務のDX化が求められる中で、従来書面により締結していた契約の電子化を行う。							
	目的 (何のために)	事業者及び職員の契約事務に係る事務的負担及び金銭的負担の軽減を図るため。 ・製本押印、郵送にかかる手間と時間が短縮されることによる事務的負担の軽減 ・事務費（郵送代）の削減 ・事業者が契約書に貼付する収入印紙代の削減 ・書面での契約が電子に代わることによるペーパーレス化の推進 等							
	対象 (誰・何を対象に)	本市が締結する契約（令和6年度は建設工事入札案件を対象）							
	事業内容 (手段、手法など)	・電子契約システムの導入及び運用 ・事業者及び職員へのシステム概要の説明							
目指す成果 (期待される効果)		従来書面にて締結していた契約を電子にて締結することにより、事業者及び職員において契約締結に関する事務効率化、コスト削減及びペーパーレス化が期待される。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
	0 千円					0
	決算額の	・電子契約システム使用料 1 円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	業者向けに「高浜市電子契約導入に関する説明会」を開催した。				R6.8
	②	建設工事入札案件の電子契約を導入した。				R6.9
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		令和6年度においては16件の契約を電子にて締結し、印刷、押印及び書面の受け渡しといった事務が省略でき効率的に契約を締結できた。また、事業者においては収入印紙の貼付が不要となり、1件あたり最大6万円のコスト削減となった。				
主要施策成果説明書該当ページ		47ページ				

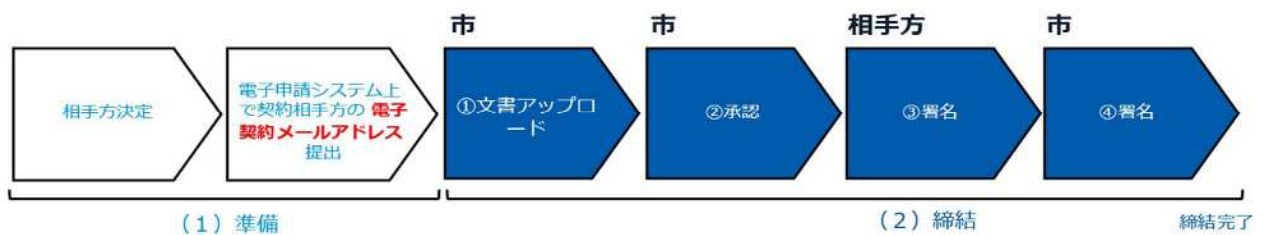
今後の方針等

課 題		電子契約の対象案件を増やし、さらなる事務効率化、コスト削減及びペーパーレス化を進める。					
今後の方針		電子契約の対象を建設工事入札案件以外へ拡大する。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1 千円					
	主な経費	・ 電子契約システム使用料 1 千円					
	実施内容 （手段、手法など）	令和6年度に引き続き電子契約を推奨することで、事業者及び職員の契約事務に係る事務的負担及び金銭的負担の軽減を図る。					

成果資料等（位置図等）

電子契約の流れ

電子契約の流れ



計 画						
事業名等		市民活動運営事業 （町内会運営支援システム導入業務委託料）【新規】				
担当グループ		企画部総合政策グループ				
総合計画区分		基本 目標Ⅰ手を取り合って みんなでまちをつくろう			個別 目標（１）ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります	
予算区分		会計 一般会計	款 02総務費	項 01総務管理費	目 03市民活動支援費	
		事業名 01 市民活動運営事業				
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分 ■継続実施 □6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	日常生活の基盤である地域社会を住みよい豊かなものとするために、そこに住む人たちが力を 合わせて取り組む町内会の活動は大変重要である。 町内会の必要性を理解し、実感していただくとともに、役員等の負担を軽減していく必要がある。				
	目的 （何のために）	町内会における情報発信・共有のプラットフォームをデジタル化し、役員間や会員に対する迅速な 情報発信・共有を可能にするとともに、役員等の負担を軽減するため。				
	対象 （誰・何を対象に）	町内会加入者（町内会加入世帯）				
	事業内容 （手段、手法など）	《実施内容》 町内会運営支援アプリ（電子回覧板）を導入する。 ＊全町内会に一斉に導入するのではなく、モデル町内会にて導入し、その効果等を検証し、有効性 が確認できれば拡充をしていく。 《手段》 ・電子回覧板を利用する市職員に向けて使い方説明会を実施する。 ・町内会に向けて使い方説明会を実施する。 ・電子回覧板の利用を開始する。				
	目指す成果 （期待される効果）	町内会役員間や会員に対する迅速な情報発信・共有が可能になるとともに、情報発信・共有に係る 役員等の負担を軽減することができる。				

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	638 千円		319				319
	決 内 算 額 の	町内会運営支援システム導入業務委託料 638千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	町内会運営支援システム導入にかかる業務委託契約を締結した。				R6.12	
	②	導入希望町内会への概要説明を実施した。				R7.2～R7.3	
	③	管理者向け説明会を実施した。				R7.3	
	④	導入希望町内会で試験導入した。				R7.3	
	⑤						
成果・実績	6町内会で試験導入を実施することができた。 （小池町、神明町・豊田町、稗田町、八幡町・新田町、芳川町、論地町）						
主要施策成果説明書該当ページ		49ページ					

今後の方針等						
課 題		- 導入いただいた町内会でも利用頻度に温度差がある。より効果的な活用方法について検討していくことが必要。 - 公開範囲設定など、運用面でさらなる利便性の向上が必要。 - 一般会員にいかによりアプリを使ってもらえるようにするのが最大の課題。				
今後の方針		- すでに導入いただいている町内会においては、一般会員への導入・普及を進めていく。 - 未導入の町内会においては、既導入町内会の状況を共有し、導入に向けて説明し、準備を進めていく。				
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）		
				国庫支出金	県支出金	地方債
		1,012 千円				1,012
	主な経費	町内会運営支援システム操作説明業務委託料 220千円 町内会運営支援システム使用料 792千円				
実施内容 （手段、手法など）		- 町内会運営支援システムを各町内会に活用いただき、町内会活動の利便性向上を図る。 - 新規に導入する町内会向けの説明会を実施する。				

計 画																	
事業名等		地域内分権推進事業 （南部ふれあいプラザ耐震補強工事費等）【新規】															
担当グループ		企画部総合政策グループ															
総合計画区分		基本 目標			I 手を取り合って みんなでまちをつくろう		個別 目標	(1) ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります									
予算区分		会計		一般会計		款		02総務費		項	01総務管理費		目		03市民活動支援費		
		事業名		03地域内分権推進事業													
アクションプラン		□該当する				■該当しない				継続・終了区分		□継続実施				■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	南部ふれあいプラザ耐震診断等業務委託の結果、基準値を満たさないことが判明した。 南部ふれあいプラザは、市民相互の連帯感及び住民自治の向上を図るとともに、高齢者、障害者、子どもたちをはじめすべての市民が地域における支え合いの下で、やすらぎと心の豊かさを日々実感できる地域共生社会の構築を目指す施設であり、高浜南部まちづくり協議会の拠点施設であることから、今後施設を使用していくにあたり、早急に対応する必要がある。															
	目的 (何のために)	南部ふれあいプラザの耐震補強工事を行うことで、利用者の安全・安心を確保するため。															
	対象 (誰・何を対象に)	南部ふれあいプラザ															
	事業内容 (手段、手法など)	・「南部ふれあいプラザ耐震補強工事実施設計業務委託」による設計書をもとに、南部ふれあいプラザ耐震補強工事を実施する。 ・南部ふれあいプラザ耐震補強工事監理業務を委託する。															
目指す成果 (期待される効果)		南部ふれあいプラザの耐震補強工事を行うことで、施設の設置目的である市民相互の連帯感及び住民自治の向上を図るとともに、高齢者、障害者、子どもたちをはじめすべての市民が地域における支え合いの下で、やすらぎと心の豊かさを日々実感できる地域共生社会を構築する。															

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	20,339 千円				20,200	139
	決 内 算 額 の	南部ふれあいプラザ耐震補強工事監理業務等委託料 880千円 南部ふれあいプラザ耐震補強工事費 19,459千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	南部ふれあいプラザ耐震補強工事の契約を締結した。				R6.8
	②	変更契約を締結した。				R7.2
	③	工事完了に伴い、しゅん工検査を実施した。				R7.2
	④	南部ふれあいプラザの利用を再開した。				R7.3
	⑤					
成果・実績		南部ふれあいプラザの耐震補強工事により、施設の耐震性を確保することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		51ページ				

計 画									
事業名等		庁舎管理事業（防犯カメラ設置工事費）【新規】							
担当グループ		総務部行政グループ							
総合計画区分		基本目標 各目標の実現を支える行財政運営			個別目標		各目標の実現を支える行財政運営		
予算区分		会計 一般会計		款 02総務費		項 01総務管理費		目 11財産管理費	
		事業名 01庁舎管理事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	現在、庁舎出入口等に防犯カメラを設置している一方、庁内には設置していないため、7月16日に発生した放火等の事件について、事件発生時の詳細な状況を確認する術がない状況となった。 全国的にも市役所の窓口等において迷惑行為が多発しており、その対策を図る必要がある。							
	目的 (何のために)	庁内での犯罪等の抑止及び事件・事故が発生した場合の原因究明や状況確認を行うため。							
	対象 (誰・何を対象に)	市役所本庁舎内							
	事業内容 (手段、手法など)	市役所本庁舎内に4台の防犯カメラ及び1台のモニターを設置する。 【設置箇所】 ○防犯カメラ 1階通路 南北に1台ずつ 2階通路 南北に1台ずつ ○モニター 行政グループ内							
目指す成果 (期待される効果)		庁内での犯罪等の抑止及び事件・事故が発生した場合の原因究明や状況確認が可能となる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,255 千円					2,255
	決算額の	防犯カメラ設置工事費 2,255千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	防犯カメラ設置工事契約を締結した。				R6.11
	②	防犯カメラ設置工事完了に伴い、完了検査を実施した。				R7.3
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		市役所本庁舎内に4台の防犯カメラを設置したことにより、庁内での犯罪等の抑止及び事件・事故が発生した場合の原因究明や状況確認が可能となった。				
主要施策成果説明書該当ページ		65ページ				

計 画							
事業名等		みんなでまちづくり事業（こども若者会議運営業務委託料）【新規】					
担当グループ		企画部総合政策グループ					
総合計画区分		基本 目標Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう			個別 目標（１）ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります		
予算区分		会計 一般会計		款 02総務費		項 01総務管理費	
		目 12企画費					
		事業名 03みんなでまちづくり事業					
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	令和5年4月1日よりこども基本法が施行し、こども施策の基本理念として、こどもたちが意見を表明する機会や多様な社会的活動に参画する機会を確保されることが掲げられ、社会全体でこどもたちの意見を傾聴する重要性が高まっている。					
	目的 （何のために）	こども施策に限らず、こどもや若者に本市のおかれている現状や目指そうとしている未来について知ってもらい、自分たちの住むまちのことを自分事として考え、発信する場を設けるため。					
	対象 （誰・何を対象に）	小学校高学年から大学生					
	事業内容 （手段、手法など）	《実施内容》 こども若者会議の運営を委託する。 《手段》 ・小学校高学年から大学生を対象に参加者を募集する。 ・こども若者会議を4回開催し、意見をとりまとめ、報告書を作成する。					
目指す成果 （期待される効果）		こどもや若者が市政に関心をもち、自分たちで考え、発信できるようになる。					

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	391 千円					391
決 内 算 訳 額 の		こども若者会議運営業務委託料 391千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	こども若者会議業務委託を締結した。				R6.6
	②	参加者の募集を行った。				R6.7
	③	こども若者会議（計4回）を開催した。				R6.9～R6.12
	④	実績報告書を受領した。				R7.1
	⑤					
成果・実績		計4回のこども若者会議を開催し、延べ39名の参加があった。 こども若者会議を通じて、「高浜市×子ども・若者×場所×やりたいこと」のアイディアの提案や市長との座談会を通じて、市政への興味・関心を惹起することができた。 しかしながら、参加募集において大変苦慮し、いかに子どもや若者が本取組に関心を持ってもらうかという課題があるため、今後は、こどもや若者に本市の現状や目指そうとしている未来を知ってもらい、自分たちの住むまちのことを自分事として考え、発信する場を創出するため、事業の実施方法および内容をゼロベースで見直し、予算をかけずに実施可能な範囲で進めていきます。				
主要施策成果説明書該当ページ		71ページ				

計 画									
事業名等		みんなでまちづくり事業 （協力者謝礼、消耗品、機器使用料）【新規】							
担当グループ		企画部総合政策グループ							
総合計画区分		基本 目標	Ⅰ 手を取り合って みんなでまちをつくろう		個別 目標	（１）ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります			
予算区分		会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	12企画費
		事業名					03 みんなでまちづくり事業		
アクションプラン		☐ 該当する ☒ 該当しない			継続・終了区分		☐ 継続実施 ☒ 6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		希薄化が進んでしまった地域社会の絆、人と人とのつながりを復活させるためには、ライフステージごとの取組みだけではなく、まちに、人に関わりたくなるような、ワクワクする共通のキーワード・できることが必要であり、かわり・交流する機会が重要である。						
	目的 （何のために）		「eスポーツ」を活用し、子ども・女性・若者・シニア等がごちゃまぜになって、つながることができる場を創出することで、高浜市に暮らす方の自分のまちに対する愛着・誇り（シビックプライド）を高め、地域全体の活性化、人と人とのつながりの復活、まちづくりの担い手発掘・育成につなげていくことを目的とする。						
	対象 （誰・何を対象に）		全市民						
	事業内容 （手段、手法など）		「eスポーツ」機器を使用し 【多世代交流プログラム】 子どもから高齢者までが参加し、交流できる多世代交流プログラムを実施。 【多文化交流プログラム】 日本人と外国籍市民が参加し、交流できる多文化交流プログラムを実施。 【健康プログラム】 フレイル予防とデジタルデバイドの解消を目的としたプログラムを実施。 【イベントでのブース出展】 市内イベントにブースを設置し、多世代・多文化・健康づくりの要素が集まったプログラムを実施。						
目指す成果 （期待される効果）		・高浜市に暮らす方の自分のまちに対する愛着・誇り（シビックプライド）の向上 ・地域全体の活性化、人と人とのつながりの復活、まちづくりの担い手発掘・育成 ・健康増進や認知症対策に寄与							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	861 千円					861	
	決算 内訳 額の	協力者謝礼 208千円 機器使用料 403千円 消耗品費 250千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金の採択通知を受領した。					R6.4
	②	家庭用ゲーム機等を活用した各交流事業を実施した。					R6.8～R7.1
	③	人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金の実績報告を行った。					R7.2
	④						
	⑤						
成果・実績	家庭用ゲーム機等を活用し、以下の場面にて交流事業を実施し、参加者からの評判も良かった。 また、事業実施にあたっては椋山女学園大学の協力を得て、官学連携にて実施した。						
	①多世代交流プログラム … 高取防災フェス、まぜこぜの居場所フォーラム ②多文化交流プログラム … 多文化共生コミュニティセンター ③健康プログラム … 高浜まちづくり協議会、南部デイサービス、翼まちづくり協議会 ④ごちゃまぜみんなでつながるプログラム … わくわくフェスティバル						
主要施策成果説明書該当ページ		71ページ					

計 画											
事業名等		アシタのたかはま研究事業等 (高浜市電子クーポン支援業務委託料等) 【新規】									
担当グループ		企画部総合政策グループ									
総合計画区分		基本 目標	Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がつながるまちをつくろう			個別 目標	(9) 地域経済を活性化し、 元気なまちをつくります				
予算区分		会計	一般会計		款	02総務費		項	01総務管理費	目	12企画費
		事業名		05アシタのたかはま研究事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了			
事業 概 要	事業の必要性・ 実施の背景	昨今の物価高騰に伴い、市民の家計負担が増加しており、消費に対して消極的となっている傾向がある。コロナ禍からの立ち上がりや物価高騰への対応として、市内のお店は、懸命な営業努力をしている。そこで、家計応援とお店応援を実施し、まちを元気にする必要がある。									
	目 的 (何のために)	・ 高浜市LINE公式アカウントを活用し、市内事業所にて割引が受けられる電子クーポンを発行し、圧迫されている家計の負担を軽減するとともに、頑張っている事業者を応援するため。 ・ 高浜市LINE公式アカウントを活用した電子クーポンを発行することで、高浜市LINE公式アカウントへの登録者数を増やし、情報発信を強化する。									
	対 象 (誰・何を対象に)	高浜市LINE公式アカウント登録者、市内事業所									
	事業内容 (手段、手法など)	市内で本事業に登録する事業所を募り、 高浜市LINE公式アカウント登録者に市内事業所で使用できるクーポンを配信する。 【クーポン内容】 事業所1カ所につき、1,000円以上購入で500円割引 【配信期間】 令和6年8月1日～8月13日 (当初 8月1日～10月31日としていたが、限度額に達したため終了した)									
目指す成果 (期待される効果)		・ 家計負担の軽減が期待される。 ・ 消費喚起による地域経済の活性化が期待される。 ・ 高浜市LINE公式アカウントへの登録者の増加が期待される。									

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	80,778 千円		63,615				17,163
	決 内 算 額 の	電子クーポン事業支援業務委託料 2,310千円 電子クーポン外国人对応業務委託料 49千円 電子クーポン事業登録店補助金 75,902千円 会計年度任用職員人件費 2,517千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	電子クーポン事業支援業務委託の契約を締結した。					R6.3
	②	取扱事業者の募集及び事業者向け説明会（R6.5.29）の開催した。					R6.5～R6.6
	③	事業実施のPRを開始した。					R6.7～
	④	高浜市LINE公式アカウント登録者に市内事業所で使用できるクーポンを配信した。					R6.8
	⑤						
成果・実績	○取扱店舗数 97店舗 ○使用クーポン枚数 151,803枚 ○電子クーポン事業登録店補助金 75,901,500円 ○経済効果 ＊最低でも登録店補助金の2倍以上の消費経済効果があった。 ○高浜市LINE公式アカウント登録者数（増加人数） R6.7.31時点 8,503人 → R6.8.13時点 35,383人（26,880人の増）						
主要施策成果説明書該当ページ		73ページ					

計 画							
事業名等		ICT推進事業（公共施設予約システム構築業務委託料等）【新規】					
担当グループ		企画部DX推進グループ					
総合計画区分		基本目標 I 手を取り合って みんなでまちをつくろう			個別目標 (1) ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒に作ります		
予算区分		会計 一般会計		款 02総務費		項 01総務管理費 目 12企画費	
		事業名 10 ICT推進事業					
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	現在公共施設を予約するためには、開館時間中に各施設に行き、紙での申請を行う必要があり、施設利用者にとって不便である。					
	目的 (何のために)	施設利用者の利便性向上のため、オンライン化による書かない・待たない・行かないデジタル窓口の実現に取り組むため。					
	対象 (誰・何を対象に)	公共施設利用者					
	事業内容 (手段、手法など)	公共施設の利用申込について、キャッシュレス決済を含むオンライン申請を可能とするクラウド型の公共施設予約システムを新たに導入する。					
目指す成果 (期待される効果)		公共施設予約システム導入により施設利用者の利便性向上を図る。					

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	2,938 千円		1,468			1,470
	決 内 算 額 の	- 公共施設予約システム構築業務委託料 2,376千円 - 公共施設予約システム使用料 363千円 - キャッシュレス決済手数料 11千円 - スマートロック導入業務委託料 90千円 - RemoteLOCKシステム利用料 73千円 - スマートロック用消耗品 25千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	公共施設予約システム導入希望調査を庁内で実施した。				R6.4
	②	事業者の選定・決定をした。				R6.8
	③	施設管理者向けの設定相談及び操作説明会を実施した。				R6.11
	④	利用者登録の受付を開始した。				R7.1
	⑤	公共施設予約システムを活用した予約受付を開始した。				R7.2
成果・実績		施設利用者がいつでもどこでも高浜市の公共施設の予約ができるように、市内公共施設のうち31施設を対象として公共施設予約システムを導入することができた。4月利用分からを対象として、従来通り窓口等での受付を行うとともにオンラインでの予約受付を開始することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		78ページ				

今後の方針等

課 題		安定したシステム運用のため、施設利用者や施設管理者からの意見を集約する必要がある。					
今後の方針		公共施設予約システムの利用を通して、利用者の視点から本システムの満足度などについてアンケート調査を行い、システムの改善につなげていきたい。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,716 千円					
	主な経費	・ 公共施設予約システム使用料 1,716千円					
	実施内容 （手段、手法など）	公共施設予約システムの安定した運用を行う。					

成果資料等(位置図等)

高浜市公共施設予約システム

色・文字サイズ設定

利用登録

ログイン

空き状況の確認

抽選施設一覧

催事案内

施設のご案内

ご利用の手引き

詳細な条件から施設を検索

施設

の空きを見る

>

施設毎の空き状況を見ることができます。

期間

の空きを見る

>

40日分の空き状況を見ることができます。

目的

から探す

>

スポーツ系や文化系などの具体的な目的から検索いただけます。

計 画									
事業名等		ICT推進事業・市税賦課事業・戸籍住民基本台帳事務事業 (キャッシュレス決済導入業務委託料等) 【新規】							
担当グループ		企画部DX推進グループ・市民部税務グループ・市民部市民窓口グループ							
総合計画区分		基本目標 I 手を取り合って みんなでまちをつくろう			個別目標		(3) 時間と場所を選ばない 行政サービスを提供します		
予算区分		会計 一般会計		款 02総務費		項 01総務管理費		目 12企画費	
				款 02総務費		項 02徴税費		目 01賦課徴収費	
				款 02総務費		項 03戸籍住民基本台帳費		目 01戸籍住民基本台帳費	
		事業名		10 ICT推進事業・03市税賦課事業・03戸籍住民基本台帳事務事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		令和2年12月、総務省において「自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画」が策定された。自治体においては、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用し、住民の利便性を向上させること、及びデジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図ることが求められている。						
	目的 (何のために)		様々な決済・支払について支払手段が多様化しており、窓口における手数料支払のキャッシュレス化を実施し、市民等の利便性向上に資するため。						
	対象 (誰・何を対象に)		各種証明書等の交付を受け、手数料の支払をする市民等						
	事業内容 (手段、手法など)		各種証明書等の手数料支払におけるキャッシュレス決済を行うための環境を構築する。						
目指す成果 (期待される効果)		利用者が、財布から現金を出すことなく手数料を支払うことを可能とすることで市民等の利便性の向上につながる。 市においては、自動釣銭機により現金を数えて受け渡す時間や金銭を管理する手間がなくなることで業務の効率化が図られ、釣銭の渡し間違いによる会計トラブルもなくなる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,732 千円	2,358				2,374
決 内 算 額 の 内 容		・機械器具費(自動釣銭機等) 2,883千円 ・キャッシュレス決済導入業務委託料(決済端末機初期導入) 402千円 ・キャッシュレス利用手数料 198千円 ・キャッシュレス決済手数料 41千円 ・キャッシュレス決済導入業務委託料 755千円 ・自動釣銭機・決済端末保守業務委託 264千円 ・キャッシュレスネットワーク使用料 44千円 ・キャッシュレス決済システムLAN回線工事費 145千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	キャッシュレス決済に必要な仕様について検討した。				R6.4~R6.5
	②	業者の選定をプロポーザル方式にて実施し、契約を締結した。				R6.6
	③	システム導入に向けた現地調査や設定準備、LAN回線工事を実施した。				R6.7~R6.9
	④	広報・ホームページによる周知を行った。				R6.7~R6.9
	⑤	キャッシュレス決済の運用を開始した。				R6.10
成果・実績		キャッシュレス決済を導入することにより、市民が多様な決済手段を自由に選択することが可能となり、市民の利便性が向上した。また、自動釣銭機により、釣銭の渡し間違いによる会計トラブルがなくなり、事務の効率化につながった。				
主要施策成果説明書該当ページ		98ページ				

今後の方針等

課 題		経済産業省よりキャッシュレス決済比率を4割程度にするよう目標が掲げられており、目標を達成するためにキャッシュレス決済での支払い比率を引き上げる必要がある。					
今後の方針		証明書交付窓口において、キャッシュレス決済が可能な旨、必ずお知らせするとともに、市公式LINEアカウントを用いて、定期的に情報発信することなどにより、周知を積極的に行う。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,095 千円					
	主な経費	・キャッシュレス利用手数料 396千円 ・キャッシュレス決済手数料 97千円 ・自動釣銭機・決済端末保守業務委託料 536千円 ・キャッシュレスネットワーク使用料 66千円					
	実施内容 （手段、手法など）		引き続き、キャッシュレス決済が可能な環境の構築を図る。				

成果資料等（位置図等）

【キャッシュ決済及び自動釣銭機（税務グループ配置）】



計 画									
事業名等		総合住民情報管理事業 (自治体情報システム標準化・共通化業務委託料)【継続】							
担当グループ		企画部DX推進グループ							
総合計画区分		基本 目標		I 手を取り合って みんなでまちをつくろう	個別 目標	(1) ずっと住み続けたいまちを みんなで一緒につくります			
予算区分		会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	14電算管理費
		事業名		01総合住民情報管理事業					
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	国により、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行され、地方公共団体の情報システムの標準化の対象となる事務20業務に対し、標準化基準に適合したシステムの利用を義務付けるとともに、国による全国規模のクラウド基盤を活用して情報システムを利用するよう努めることとされている。							
	目的 (何のために)	標準化対象事務20業務を標準準拠仕様にシステム構築をし、国による全国規模クラウド基盤(ガバメントクラウド)へ移行するため。							
	対象 (誰・何を対象に)	標準化対象事務20業務							
	事業内容 (手段、手法など)	- 計画立案(推進体制の立ち上げ、現行システムの概要調査、標準仕様との比較分析、移行計画作成) - システム選定(ベンダに対する情報提供依頼(RFI)資料の作成、RFIの実施等) - 移行(標準準拠仕様にシステム構築し、ガバメントクラウドへ移行)							
目指す成果 (期待される効果)		標準準拠システムに移行し、標準化対象事務20業務(基幹システム業務)について、高浜市が個別に開発する必要がなくなることで、人的・財政的負担の軽減を目指す。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費(決算額)		財源内訳(単位:千円)			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	58,828 千円		58,828			
決 内 算 額 の		①自治体情報システム標準化・共通化対応業務委託 51,150千円 (住民記録及び印鑑登録業務の標準化移行対応及び税業務のFit&Gap対応) ②LGCS環境構築業務委託 7,678千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	自治体情報システム標準化・共通化対応業務委託(住民記録及び印鑑登録業務の標準化移行対応及び税業務のFit&Gap対応)契約を締結した。				R6.6
	②	LGCS環境構築業務委託契約を締結した。				R6.10
	③	住民記録及び印鑑登録システムについて、標準準拠仕様へ移行対応を行った。				R6.10
	④	税業務におけるFit&Gap対応を行った。				R7.3
	⑤	LGCSの環境構築を行った。				R7.3
成果・実績		①住民記録及び印鑑登録システムの標準準拠仕様版システムへのシフト作業及び税系業務Fit&Gapを実施した。また、その他標準化対象業務の標準準拠仕様版へのシフト準備及び標準準拠仕様版システムのガバメントクラウドへのリフト準備を実施した。 ②高浜市からLGWANを経由しガバメントクラウドへ接続をする環境の構築を実施した。				
主要施策成果説明書該当ページ		83ページ				

今後の方針等						
課 題		移行期限である令和7年度末までに、特定移行支援システムを除く標準化対象業務について、標準準拠システムにシフトをし、ガバメントクラウドヘリフトを行う必要がある。				
今後の方針		引続き現行システムベンダー及び標準化対象業務の担当部署と密に連携をとり、令和7年度末までに標準準拠仕様へのシフト及びガバメントクラウドへのリフトが完了するよう進めていく。				
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）		
				国庫支出金	県支出金	地方債
				その他	一般財源	
		356,985 千円		334,214		22,771
	主な経費	・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料 356,985千円				
	実施内容 （手段、手法など）	特定移行支援システムを除く標準化対象業務について、各業務ごとに以下の内容を実施する。 ①Fit&Gapの実施 ②標準準拠システムへのシフト ③ガバメントクラウドへのリフト				

計 画									
事業名等		防犯活動推進事業（防犯カメラ設置費補助金）【新規】							
担当グループ		都市政策部防災防犯グループ							
総合計画区分		基本 目標		IV 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう		個別 目標	(13) 防災・防犯の意識が高い まちづくりを目指します		
予算区分		会計	一般会計	款	02総務費	項	01総務管理費	目	16防犯対策費
		事業名		02防犯活動推進事業					
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	市単独で設置する防犯カメラは、高浜市防犯ネットワーク会議で各町内会・まち協の意見を反映しながら設置している。							
	目 的 (何のために)	安全で安心なまちづくりを推進し、犯罪の抑止及び防犯力の向上を図るため。							
	対 象 (誰・何を対象に)	防犯カメラを設置するまちづくり協議会及び町内会							
	事業内容 (手段、手法など)	新たに防犯カメラを設置したまちづくり協議会及び町内会に対して、対象経費の2分の1（上限200千円）を補助することによって、地域単位での防犯カメラの設置を促す。							
目指す成果 (期待される効果)		犯罪の抑止及び防犯力の向上が実現し、犯罪の少ない、安全・安心なまちであると実感できる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	84 千円			42		42
	決算額の内訳	防犯カメラ設置費補助金 84千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	総合防災訓練説明会の場において、各まち協・町内会等へ案内した。				R6.4
	②	各まち協・町内会より設置相談等を受けた。				R6.4～
	③	防犯ネットワーク会議で町内会防犯委員等に案内した。				R6.7
	④	向山町町内会より交付申請を受け、内容を精査した。				R7.1
	⑤	補助金を交付した。				R7.3
成果・実績		安全で安心なまちづくりを推進し、犯罪の抑止及び防犯力の向上を図るため、まちづくり協議会及び町内会を対象に防犯カメラ設置費の補助事業を行った。当初は5団体へ200千円ずつの補助を想定していたが、結果として1団体へ84千円の補助となった。				
主要施策成果説明書該当ページ		90ページ				

今後の方針等							
課 題		今年度、補助件数が1件であった要因として、防犯カメラの価格の情報、5年間の継続設置及び維持管理についての情報等の周知が行き届かなかったことが挙げられる。					
今後の方針		地域事情に精通しているまち協および町内会が、自分たちの住む町の安全を自ら守ることができるよう支援するため、本制度の周知徹底を図る。また、必要に応じて申請についての相談や、比較的安価なカメラも対象となることなどの情報提供を行っていくことで、上記課題を解決していきたい。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		400 千円			200		
	主な経費	防犯カメラ設置費補助金 400千円					
	実施内容 （手段、手法など）	・総合防災訓練説明会では、前年度実績等も含め案内する。 ・防犯ネットワーク会議で町内会の防犯委員に説明する。 ・各まち協及び町内会での会議や、防災出前講座の際に案内・説明する。 ・その際、「まずは気軽に相談してほしい。」ということ伝える。					

計 画						
事業名等		定額減税補足給付金給付事業【新規】				
担当グループ		市民部税務グループ				
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別目標	(11) その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます
予算区分		会計 一般会計		款 02総務費	項 01総務管理費	目 27定額減税補足給付金給付事業費
		事業名 01定額減税補足給付金給付事業				
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分	■継続実施 □6年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）を踏まえ、令和6年度に実施する所得税・個人住民税の定額減税を十分に受けられない（定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る）方に対し、定額減税補足給付金を支給する。				
	目的 (何のために)	賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため。				
	対象 (誰・何を対象に)	定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令和6年度分の個人住民税所得割額を上回る方				
	事業内容 (手段、手法など)	【定額減税補足給付金支給額】 下記（１）＋（２）の合算額（合算額を1万円単位に切り上げ）を支給する。 （１）所得税分：定額減税可能額－令和6年分推計所得税額 （２）個人住民税所得割分：定額減税可能額－令和6年度分個人住民税所得割額 【支給方法】 対象者へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む。				
目指す成果 (期待される効果)		賃金上昇と相まって、可処分所得を伸ばし、デフレ脱却を確実にするため。				

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		397,946	千円	387,502		10,444
	決 内 算 額 の	職員手当等：112千円 需用費：58千円 役務費：4,054千円 委託料：21,602千円 負担金、補助及び交付金：372,120千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	定額減税しきれないと見込まれる方へ調整給付金確認書を送付した。				R6.8
	②	定額減税しきれないと見込まれる方へ給付金を支給した。				R6.9～R6.12
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するために実施された定額減税の実施に伴い、減税しきれないと見込まれる方に対し給付金を支給した。 支給人数：8,335名				
主要施策成果説明書該当ページ		96ページ				

今後の方針等								
課 題		昨年度実施した調整給付の算定に際し、令和5年中の所得等を基にした推計額により算定したため、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額が生じる方がいる。						
今後の方針		①当初調整給付に際し、推計額を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生じた方 ②本人及び扶養親族等として定額減税対象外であり、かつ低所得世帯向け給付の対象世帯の世帯主・世帯員にも該当しなかった方 に対し、国の制度により定額減税補足給付金（不足額給付）を給付する。						
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）				
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		419,401 千円		419,401				
		主な経費	職員手当等：1,771千円 需用費：38千円 役務費：6,275千円 委託料：27,497千円 負担金、補助及び交付金：383,820千円					
	実施内容 （手段、手法など）	対象者へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む。						

計 画						
事業名等		老人憩の家等管理運営事業 （高浜南部老人憩の家解体工事費）【新規】				
担当グループ		福祉部健康推進グループ				
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別目標	(12) 一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費	項 01社会福祉費	目 06高齢者社会参加推進費
		事業名 01老人憩の家等管理運営事業				
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分	□継続実施 ■6年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	高浜南部老人憩の家は、建築後相当の年数が経過した建物であり、地元いきいきクラブの解散に伴い、使用しなくなった老人憩の家を解体する。				
	目的 （何のために）	使用しなくなった老人憩の家を解体し、借地を地主へ返還するため。				
	対象 （誰・何を対象に）	高浜南部老人憩の家				
	事業内容 （手段、手法など）	「高浜南部老人憩の家解体工事設計業務委託」による設計書等をもとに、解体工事を実施する。				
目指す成果 （期待される効果）		老人憩の家を解体することで、借地料の支払いが不要となる。				

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費(決算額)	財源内訳(単位:千円)				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,600 千円			5,900		700
	決 内 算 額 の	・高浜南部老人憩の家解体工事費 6,600千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	解体工事契約を締結した。				R6.11
	②	解体工事を完了した。				R7.2
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		・スケジュールどおりに建物を解体することができた。 ・建物解体後、借地を地主へ返還することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		134ページ				

計 画									
事業名等		老人憩の家等管理運営事業 （高浜老人ふれあいの家改修工事費）【新規】							
担当グループ		福祉部健康推進グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別目標	(12) 一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します			
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	06高齢者社会参加推進費
		事業名		01老人憩の家等管理運営事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	市内にある宅老所は開所から20年以上が経過しており、今後施設を維持していくためには多くの費用が見込まれる。送迎サービス等を利用することで、耐震性が確認された高浜老人ふれあいの家に宅老所機能の集約が可能であることから、現在使用できない部屋（浴室）を改修する必要がある。							
	目的 （何のために）	高浜老人ふれあいの家を改修し、宅老所機能を集約するため。							
	対象 （誰・何を対象に）	高浜老人ふれあいの家							
	事業内容 （手段、手法など）	高浜老人ふれあいの家改修工事を実施する。 （浴室を高齢者が使用できる部屋に改修し、いきいきクラブ活動や宅老所運営など、高齢者が集う場を創出する）							
目指す成果 （期待される効果）		高齢者が集う場を創出することにより、利用者同士の新たな交流や活動が活発となり、介護予防につながる。また、施設を集約することにより、建物等の借地料や使用料及び修繕費の削減が可能となる。							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	9,460 千円				7,500	1,200	760
	決 内 算 額 の	・高浜老人ふれあいの家改修工事費 9,460千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	改修工事契約を締結した。				R6.10	
	②	改修工事を完了した。				R7.2	
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績	スケジュールどおりに浴室を部屋へ改修したことで高齢者が集う場が確保され、多くの高齢者が集まることができるようになった。						
主要施策成果説明書該当ページ		134ページ					

計 画									
事業名等		元気高齢者応援事業 （全世代楽習館解体工事設計業務委託料）【新規】							
担当グループ		福祉部健康推進グループ							
総合計画区分		基本 目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				個別 目標（12）一人ひとりと地域全体の 健康づくりを応援します			
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費		項 01社会福祉費		目 06高齢者社会参加推進費	
		事業名 03元気高齢者応援事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	全世代楽習館は、耐震診断等業務委託の結果、基準値を満たしていないことが判明した。そこで、利用者の安全を最優先に考え、令和5年10月7日より一般利用を中止していたが、施設で実施していた事業の移転先が決定したことや大規模な地震により崩壊の危険性が高い建物であることから、早急に解体する必要がある。							
	目的 （何のために）	全世代楽習館を解体するための実施設計を行うため。							
	対象 （誰・何を対象に）	全世代楽習館							
	事業内容 （手段、手法など）	全世代楽習館解体工事設計業務を事業者に委託する。							
目指す成果 （期待される効果）		全世代楽習館解体工事設計を行うことで、安全に解体工事を実施することができる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	2,662 千円				2,300	362
	決算 内訳 額の	・ 全世代楽習館解体工事設計業務委託料 2,662千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	設計業務委託契約を締結した。				R6.2
	②	設計業務委託を完了した。				R6.7
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		・ スケジュールどおりに解体のための実施設計を行うことができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		135ページ				

計 画									
事業名等		重層的支援体制整備事業【新規】							
担当グループ		福祉部共生推進グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				個別目標（11）その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます			
予算区分		会計一般会計		款O3民生費		項O1社会福祉費		目18重層的支援体制整備事業費	
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景		市民の誰もが「その人らしく安心して生活できる地域共生のまちづくり」を進めるためには、3つの課題（①複雑化・複合化している課題に対応する包括的な支援体制づくり、②誰もが孤立することなく活躍できる社会参加のしくみづくり、③住民同士で支えあう地域づくり）を解決する必要がある。						
	目的（何のために）		「生きづらさ」を感じている人は、一人ひとり異なり、なおかつ複合的に絡み合っている生活課題を抱えている。こうした生活課題を抱えた人や世帯が、社会資源を利用しながら、地域の中で自立して生活できるよう、重層的支援体制を整備するため。						
	対象（誰・何を対象に）		市民および市民を支える人						
	事業内容（手段、手法など）		地域住民等に自分たちの住んでいる地域の課題に関心を持ってもらい、住民同士の支えあいを通じて、解決に向けた新たな地域の主体的な取組や、担い手発掘を支援する。そのために、地域や庁内と調整の上、交流・参加・学びの機会のコーディネートや既存の社会資源の活性化を図る施策を企画する。また、既存のものを含めた、市民同士が交流できる多様な場を創出する地域づくり事業を実施する。						
目指す成果（期待される効果）		福祉の視点から“地域共生社会が実現されているまち”を“しあわせのまち”として捉え、すべての市民が「しあわせ」を感じ「いつまでも住みつけたい」まちを実現する。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源
	520 千円		303			217
決 内 算 額 の		[主なもの] ・報償費（研修講師等謝礼）：17千円 ・需用費（消耗品費等）：372千円 ・役務費（通信運搬費）：106千円				
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	地域資源（健康自生地、こども食堂など）を活用した参加支援の取組を開始した。				R6.8
	②	重層的支援会議を開催した。				R7.2
	③	職員向け研修会を開催した。				R7.3
	④					
	⑤					
成果・実績		複合的な課題を抱えるケースに対応するため、福祉部及び関係機関による重層的支援会議を開催し、庁内職員向けの研修会を通じて連携強化を図った。 また、地域資源を活用したプレイバントを開催し、課題を抱える方々も参加できる参加支援の取り組みを進めた。				
主要施策成果説明書該当ページ		152ページ				

今後の方針等							
課 題		市民の誰もが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる“地域共生のまちづくり”を進めるためには、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する必要がある。					
今後の方針		・ いきいき広場を中心に包括的な相談体制を充実、強化し、多機関との協働や庁内連携を進める。 ・ 既存の地域資源を活用し、属性を問わず、誰もが気軽に訪れることができる地域の居場所づくりを行う。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,664 千円		829	119		91
	主な経費	・ 報償費（研修講師等謝礼）：734千円 ・ 委託料（まぜこぜの居場所づくり支援業務委託料）：100千円 ・ 負担金、補助及び交付金（まぜこぜの居場所づくり活動費補助金）：250千円					
	実施内容 （手段、手法など）	いきいき広場を中心とした包括的な相談支援体制を推進し、複合的な課題を抱える人に対応できるようにするため、多機関協働・庁内連携を進めることで、課題の解決を図っていく。 また、既存の地域資源を活用し、「まぜこぜの居場所」をはじめとした、属性を問わず、誰もが気軽に訪れることができる「地域の居場所」づくりを行い、地域や関係機関と連携しながら、必要な支援につなげていく。					

成果資料等（位置図等）

▼地域資源を活用した取り組み検討の様子






計 画												
事業名等		地域共生型居場所づくり推進事業【新規】										
担当グループ		福祉部共生推進グループ										
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				個別目標（11）その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます						
予算区分		会計	一般会計		款	03民生費		項	01社会福祉費		目	18重層的支援体制整備事業費
アクションプラン		事業名				02地域共生型居場所づくり推進事業						
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了				
事業概要	事業の必要性・実施の背景	重層的支援体制整備の一環として、市民の誰もが安心して生活できる地域共生のまちづくりを推進する必要がある。										
	目的 （何のために）	こども食堂や健康自生地等の既存の居場所を多世代型にするなど、地域共生型の居場所を検討し、属性を問わずに、誰もが気軽に利用できる居場所づくりを地域の方と推進するため。										
	対象 （誰・何を対象に）	市民、居場所づくり活動の担い手など										
	事業内容 （手段、手法など）	〔手段〕 ・先進地の視察など情報収集 ・Webサイトなど情報発信ツールの作成 ・フォーラムを開催し、市民等に発信										
目指す成果 （期待される効果）		地域共生型の健康自生地等を創出することにより、市民の誰もが安心して生活できる地域共生のまちづくりを推進する。										

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,508 千円					1,500	8
	決算内訳額の	[主なもの] ・報償費（地域フォーラム講演会講師謝礼）：149千円 ・旅費（特別旅費）：155千円 ・委託料（Webサイト作成業務委託料）：744千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	認定NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」と連携協定を締結した。					R6.9
	②	まぜこぜの居場所づくり実行委員会（モデル地区：翼小学校区）を立ち上げた。					R6.9
	③	「地域共生社会推進全国サミットinいこま」に出席した。					R6.10
	④	まぜこぜの居場所づくりフォーラムを開催した。					R7.1
	⑤	地域の居場所を紹介する専用Webサイトを作成した。					R7.2
成果・実績	認定NPO法人「全国こども食堂支援センター・むすびえ」と連携協定を締結し、世代や属性を超えて市民が交流できる多様な場の創出を目指して、翼小学校区をモデル地区に、市民とともに実行委員会を立ち上げた。実行委員会では「まぜこぜの居場所づくり」に取り組み、区内に1か所の居場所を創出した。 さらに、専用ホームページ「まぜこぜの居場所マップ」の公開やフォーラムの開催などを通じて、その取り組みの周知と啓発を促進した。						
主要施策成果説明書該当ページ		153,154ページ					

今後の方針等							
課 題		市民の誰もが役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる“地域共生のまちづくり”を進めるためには、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施する必要がある。					
今後の方針		既存の地域資源を活用し、属性を問わず、誰もが気軽に訪れることができる地域の居場所づくりを行う。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		1,664 千円		829	119		91
	主な経費	・報償費（研修講師等謝礼）：734千円 ・委託料（まぜこぜの居場所づくり支援業務委託料）：100千円 ・負担金、補助及び交付金（まぜこぜの居場所づくり活動費補助金）：250千円					
	実施内容 （手段、手法など）	既存の地域資源を活用し、「まぜこぜの居場所」をはじめとした、属性を問わず、誰もが気軽に訪れることができる「地域の居場所」づくりを行い、地域や関係機関と連携しながら、必要な支援につなげていく。					

成果資料等（位置図等）	
 ▲連携協定締結式の様子	 ▲フォーラムの様子
 ▲実行委員会の様子	 ▲専用Webサイト「まぜこぜの居場所マップ」

計 画									
事業名等		価格高騰重点支援給付金支給事業【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				個別目標（11）その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます			
予算区分		会計一般会計		款03民生費		項01社会福祉費		目24価格高騰重点支援給付金支給事業費	
アクションプラン		事業名01価格高騰重点支援給付金支給事業							
		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景		国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、低所得世帯（住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯）に給付金を支給することとされた。						
	目的 （何のために）		低所得世帯に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため。						
	対象 （誰・何を対象に）		〔対象世帯〕 ①住民税非課税世帯 令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②均等割のみ課税世帯 令和6年度に住民税非課税世帯以外の世帯であって、住民税均等割のみ課税世帯						
	事業内容 （手段、手法など）		〔支給額〕 1世帯あたり10万円 〔支給方法〕 対象世帯へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む						
目指す成果 （期待される効果）		低所得世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	84,903 千円		83,225			
	決 内 算 額 の	[主なもの] ・職員手当等：703千円 ・委託料：3,870千円 ・負担金、補助及び交付金（価格高騰重点支援給付金）：80,000千円				
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給した。				R6.10～R6.11
	②					
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績	給付金の支給により、電力・ガス・食料品等の価格高騰の家計へ影響が特に大きい世帯に対し、生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。					
	①令和6年度住民税非課税世帯		515世帯	51,500千円		
②令和6年度住民税均等割のみ課税世帯		285世帯	28,500千円			
主要施策成果説明書該当ページ		155ページ				

計 画									
事業名等		価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）支給事業 （価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）等）【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本 目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別 目標（11）その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます				
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	25価格高騰重点支援給付金（均等 割のみ課税世帯分）支給事業費
		事業名 01価格高騰重点支援給付金（均等割のみ課税世帯分）支給事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付を実施することとされた。						
	目 的 （何のために）		低所得世帯に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため。						
	対 象 （誰・何を対象に）		〔対象世帯〕 令和5年度における住民税非課税世帯以外の世帯であって、住民税均等割のみ課税世帯						
	事業内容 （手段、手法など）		〔支給額〕 1世帯あたり10万円 〔支給方法〕 対象世帯へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む						
目指す成果 （期待される効果）		低所得世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	79,847 千円		79,847				
	決 内 算 額 の	[主なもの] ・職員手当等：526千円 ・委託料：4,961千円 ・負担金、補助及び交付金（価格高騰重点支援給付金）：73,900千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	住民税均等割のみ課税世帯に給付金を支給した。				R6.6～R6.8	
	②						
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績	給付金の支給により、電力・ガス・食料品等の価格高騰の家計へ影響が特に大きい世帯に対して、生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。 ・令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 739世帯 73,900千円						
主要施策成果説明書該当ページ		156ページ					

計 画									
事業名等		価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）支給事業等 （価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）等）【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本 目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別 目標（11）その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます				
予算区分		会計	一般会計	款	03民生費	項	01社会福祉費	目	26価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）支給事業費
		事業名 01価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）支給事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、令和5年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付への加算として、子ども加算を実施することとされた。							
	目的 （何のために）	低所得世帯に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため。							
	対象 （誰・何を対象に）	〔対象世帯〕 18歳以下の児童を扶養しており、①または②に該当する世帯 ①住民税非課税世帯 令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②均等割のみ課税世帯 令和5年度に住民税非課税世帯以外の世帯であって、住民税均等割のみ課税世帯							
	事業内容 （手段、手法など）	〔支給額〕 18歳以下の児童1人当たり5万円を支給 〔支給方法〕 対象世帯へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む							
目指す成果 （期待される効果）		低所得世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	34,678 千円		34,408			270
	決 内 算 額 の	〔主なもの〕 ・役務費：62千円 ・委託料：4,961千円 ・負担金、補助及び交付金（価格高騰重点支援給付金）：28,700千円				
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯に給付金を支給した。				R6.6~R6.8
	②					
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		給付金の支給により、電力・ガス・食料品等の価格高騰の家計へ影響が特に大きい18歳以下の児童を扶養している世帯のうち令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び令和5年度に住民税非課税世帯以外の世帯であって、住民税均等割のみ課税世帯に対して、生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。 ①令和5年度住民税非課税世帯 389人 19,450千円 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 185人 9,250千円				
主要施策成果説明書該当ページ		157ページ				

計 画									
事業名等		価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）支給事業【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				個別目標		(11) その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます	
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費		項 01社会福祉費		目 26価格高騰重点支援給付金（低所得者の 子育て給付）支給事業費	
		事業名 01価格高騰重点支援給付金（低所得者の子育て給付）支給事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		国のデフレ完全脱却のための総合経済対策において、令和6年度における住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯への給付への加算として、子ども加算を実施することとされた。						
	目的 (何のために)		低所得世帯に対して給付金を支給し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による家計の負担軽減を図るため。						
	対象 (誰・何を対象に)		〔対象世帯〕 18歳以下の児童を扶養しており、①または②に該当する世帯 ①住民税非課税世帯 令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②均等割のみ課税世帯 令和6年度に住民税非課税世帯以外の世帯であって、住民税均等割のみ課税世帯						
	事業内容 (手段、手法など)		〔支給額〕 18歳以下の児童1人当たり5万円を支給 〔支給方法〕 対象世帯へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む						
目指す成果 (期待される効果)		低所得世帯が、給付金を受給することにより、家計の負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	13,548 千円	10,015				3,533
	決 内 算 額 の	[主なもの] ・需用費：106千円 ・委託料：3,870千円 ・負担金、補助及び交付金（価格高騰重点支援給付金）：9,500千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯に給付金を支給した。				R6.10~R6.11
	②					
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		給付金の支給により、電力・ガス・食料品等の価格高騰の家計へ影響が特に大きい18歳以下の児童を扶養している世帯に対して、生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。 ①令和6年度住民税非課税世帯 95人 4,750千円 ②令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 95人 4,750千円				
主要施策成果説明書該当ページ		157ページ				

計 画									
事業名等		価格高騰重点支援給付金 （非課税世帯・こども加算）支給事業等【新規】							
担当グループ		福祉部地域福祉グループ							
総合計画区分		基本 目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別 目標		(11) その人らしく安心して生活できる 地域共生のまちづくりを進めます		
予算区分		会計	一般会計	款	O3民生費	項	O1社会福祉費	目	27価格高騰重点支援給付金(非課税世帯・こども加算) 支給事業費
		事業名 O1価格高騰重点支援給付金（非課税世帯・こども加算）支給事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策において、低所得世帯（住民税非課税世帯）に給付金を支給することとされた。							
	目的 （何のために）	低所得世帯に対して給付金を支給し、賃上げや年金物価スライド等で賄いきれない食料品やエネルギー関係等の消費支出にかかる物価高の影響を補うため。							
	対象 （誰・何を対象に）	〔対象世帯〕 ①住民税非課税世帯 令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯 ②こども加算 ①のうち18歳以下の児童を扶養している世帯							
	事業内容 （手段、手法など）	〔支給額〕 1世帯あたり3万円 18歳以下の児童1人当たり2万円 〔支給方法〕 対象世帯へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む							
目指す成果 （期待される効果）		物価高騰の負担感が大きい低所得世帯が、給付金を受給することにより、家計への負担軽減が図られる。							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	74,755 千円		74,356				399
	決 内 算 額 の	・需用費：113千円 ・役務費：413千円 ・負担金、補助及び交付金（価格高騰重点支援給付金）：73,830千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	住民税非課税世帯に給付金を支給した。					R7.4～R7.5
	②						
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績	給付金の支給により、電力・ガス・食料品等の価格高騰の家計へ影響が特に大きい令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び令和6年度分の住民税均等割が非課税である世帯のうち18歳以下の児童を扶養している世帯に対して、生活・暮らしの支援を迅速に図ることができた。						
	①令和6年度住民税非課税世帯		2,253世帯		67,590千円		
②①のうち18歳以下の児童を扶養している世帯		312人		6,240千円			
主要施策成果説明書該当ページ		158ページ					

今後の方針等						
課 題		物価高騰の負担を受けている低所得世帯に対して、速やかに給付金を支給する必要がある。				
今後の方針		速やかに給付金の支払い手続きを行う。				
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）		
				国庫支出金	県支出金	地方債
		12,969 千円		12,969		
	主な経費	〔繰越明許費〕				
		・報酬（会計年度任用職員）：770千円 ・職員手当等：669千円 ・負担金、補助及び交付金（価格高騰重点支援給付金）：11,000千円				
	実施内容 （手段、手法など）	〔支給額〕 1世帯あたり3万円 18歳以下の児童1人当たり2万円 〔支給方法〕 対象世帯へ確認書等を送付し、受領の意思及び振込口座を確認した後、指定口座へ振り込む				

計 画						
事業名等		保育園管理運営事業 （吉浜北部保育園長寿命化改修工事実施設計業務委託料）【新規】				
担当グループ		こども未来部こども育成グループ				
総合計画区分		基本 目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標（5）多様な主体が 子育て・子育てを支えます	
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費		項 02児童福祉費
		目 02保育サービス費				
		事業名 03保育園管理運営事業				
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分 □継続実施 ■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		築46年が経過し、吉浜北部保育園の園舎が老朽化している。			
	目 的 （何のために）		現在の園舎を建替えることなく概ね80年活用するために、経年劣化を回復するとともに機能向上を図る。			
	対 象 （誰・何を対象に）		吉浜北部保育園園舎			
	事業内容 （手段、手法など）		令和5年6月までに契約を行い、長寿命化改修工事の実施設計を行う。			
目指す成果 （期待される効果）		令和6年度当初予算に吉浜北部保育園長寿命化改修工事費を計上する。				

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	13,761 千円				11,000	2,761
	決算額の 内訳	吉浜北部保育園長寿命化改修工事実施設計業務委託料 13,761千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	設計委託の入札を実施して、請負業者を決定し契約書を締結した。				R5.6
	②	追加業務の発生により、期間延長の上変更契約書を締結した。(1回目)				R6.1
	③	追加業務の発生により、期間延長の上変更契約書を締結した。(2回目)				R6.11
	④	業務完了により、完了検査を実施した。				R7.3
	⑤					
成果・実績		成果品により長寿命化改修を実施するためのプランと必要工事費が算出された。				
主要施策成果説明書該当ページ		162ページ				

計 画									
事業名等		保育園管理運営事業 （吉浜北部保育園空調設備更新工事費）【新規】							
担当グループ		こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう				個別目標（5）多様な主体が 子育て・子育てを支えます			
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費		項 02児童福祉費		目 02保育サービス費	
		事業名 03保育園管理運営事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	吉浜北部保育園長寿命化工事を令和7年度に延期したが、エアコンについては平成12年度に設置したもので、経年使用による機能低下のため、長寿命化改修工事に先んじて、更新する。							
	目的 （何のために）	保育室及び職員室（体調不良児童のベッド設置場所）の適正な温度管理のため。							
	対象 （誰・何を対象に）	吉浜北部保育園 保育室（5部屋）、職員室							
	事業内容 （手段、手法など）	《実施内容》 9月までに各部屋のエアコンを更新する。 《手段・手法》 4月 設計 5月～ 入札・契約 6月中旬～9月 工事期間 ※保育に支障をきたさないよう、土日を中心に工事を実施する。							
目指す成果 （期待される効果）		エアコンの更新により、児童の熱中症や体調不良を予防し、保育環境を整える。							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,919 千円				5,500	800	619
	決 内 算 訳 額 の	吉浜北部保育園空調設備更新工事費 6,919千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	電気工事の入札を実施して、請負業者を決定し契約書を締結した。					R6.5
	②	工事完了に伴い、完了検査を実施した。					R6.9
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績	延期された長寿命化改修工事に先駆けて、エアコンの更新を行うことで保育環境を整えることができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		163ページ					

成 果 資 料 等（位置図等）

エアコン設置箇所 （保育室5か所 職員室1か所 ）

▼保育室



▼職員室



計 画									
事業名等		保育園管理運営事業、小規模保育事業 （保育所等給食費軽減対策支援補助金）【新規】							
担当グループ		こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別目標		（５）多様な主体が 子育て・子育てを支えます		
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費		項 02児童福祉費		目 02保育サービス費	
		事業名 03保育園管理運営事業 04小規模保育事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	物価高騰に直面する事業者（保育所等）の負担軽減を図るため、給食に係る経費の一部を市と県が補助するもの。							
	目的 （何のために）	物価高騰に直面する事業者（保育所等）の給食に係る経費負担を軽減するため。							
	対象 （誰・何を対象に）	民間が運営する保育所・認定こども園・小規模保育事業所							
	事業内容 （手段、手法など）	対象施設（市内民間保育所・民間認定こども園・民間小規模保育事業所）に対し、保育所等の給食に係る経費の一部（１食１１０円）を市（１／３）と県（２／３）が補助する。なお、市（１／３）補助分には、令和６年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を充当する。							
目指す成果 （期待される効果）		民間保育所等の給食経費の負担が軽減されることで、保育所等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができる。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	16,472 千円		4,798	10,981		693
	決算 内訳 額の 説明	<歳出> 保育所等給食費軽減対策支援補助金（保育園管理運営事業）10施設：16,169千円 保育所等給食費軽減対策支援補助金（小規模保育事業）2施設：303千円 <歳入> 保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金（2/3）：10,981千円 重点支援地方交付金：4,798千円				
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	事業実施者からの交付申請に基づき補助金を交付決定した。				R7.3
	②	事業実施者からの実績報告に基づき補助金交付額を確定した。				R7.3
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		物価高騰分の補填により、保育所等は保護者負担を値上げすることなく、給食を安定して提供することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		165・166ページ				

計 画						
事業名等		放課後児童健全育成事業 (児童クラブ改修工事実施設計業務委託料等) 【新規】				
担当グループ		こども育成グループ				
総合計画区分		基本 目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標	(5) 多様な主体が 子育て・子育てを支えます
予算区分		会計 一般会計		款 03民生費	項 02児童福祉費	目 03家庭支援費
		事業名 10放課後児童健全育成事業				
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分	□継続実施 ■6年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	高取小学校近隣にある全世代楽習館の耐震強度不足により、解体除却が決定したことで、併設されていた楽習館児童クラブを利用していた高取小児童の受け入れ先が新たに必要となった。				
	目的 (何のために)	長寿命化改修工事により廃止された、高取小学校旧給食室を児童クラブに改修することで、施設の有効利用、良好な学習環境、遊びや生活の場を提供し、放課後児童健全育成事業の円滑な推進を図る。				
	対象 (誰・何を対象に)	高取北児童クラブ(旧：楽習館)利用児童				
	事業内容 (手段、手法など)	現地及び周囲を調査し、施設等の現状を把握するとともに、関係者及び施設利用者からの意見・要望等を取りまとめて基本・実施設計を行い、旧給食室を改修する。				
目指す成果 (期待される効果)		施設の再利用により解体除却コストを抑え、児童への良好な学習環境、遊びや生活の場が提供できる。				

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費(決算額)		財源内訳(単位：千円)			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	88,297 千円		28,194		48,000	8,400
	決 内 算 額 の	児童クラブ改修工事実施設計業務委託料(R5繰越明許) 7,535千円 高取北児童クラブ改修工事監理業務委託料 2,530千円 高取北児童クラブ改修工事費 78,232千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	実施設計業務を随意契約にて締結した。				R6.2
	②	工事監理業務を随意契約にて締結した。				R6.9
	③	改修工事の入札を実施して、請負業者を決定し契約書を締結した。				R6.9
	④	工事完了に伴い、完了検査を実施した。				R7.3
	⑤	監理業務完了に伴い、完了検査を実施した。				R7.3
成果・実績		高取地区の児童クラブを継続維持し、利用児童及びその保護者の安心・安全が確保できた。				
主要施策成果説明書該当ページ		173・174ページ				

成 果 資 料 等（位置図等）

完成【外観】



完成【内観】



計 画									
事業名等		新型コロナウイルス感染症対策推進事業【継続】							
担当グループ		福祉部健康推進グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別目標	(12)一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します			
予算区分		会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	01保健衛生総務費
		事業名		04新型コロナウイルス感染症対策推進事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	国から令和5年度も引き続きワクチン接種を行う方針が示されたことから、市民への追加接種の実施体制を構築する必要がある。							
	目的 (何のために)	市民の方にワクチンの追加接種を受けていただくことで、新型コロナウイルスの感染拡大と重症化を防ぐため。							
	対象 (誰・何を対象に)	市民							
	事業内容 (手段、手法など)	【R5年度】 - 通信運搬費…追加接種の接種券発送を行う。 - 個別接種業務委託料…ワクチンの追加接種を行う。 - 接種支援業務委託料…コールセンターの設置を継続する。 - 接種券通知業務委託料…追加接種に係る接種券等の印刷・封入を行う。 - 超低温冷凍庫等管理業務委託料…ワクチン用冷凍庫の管理委託を継続する。 - コロナワクチン接種支援補助金…週100回以上の接種を4週以上実施した医療機関に対し補助金を交付する。 【R6年度】 - 個別接種業務委託料…R5年度に実施したワクチンの接種委託料を支払う。 - 廃棄物処理業務委託料…ワクチン接種で使用した物品等の廃棄を行う。							
目指す成果 (期待される効果)		新型コロナウイルスの感染拡大と重症化を防ぐ。							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	647 千円		625				22
	決算額の	・需用費 21千円 ・役務費 14千円 ・個別接種業務委託料 405千円 ・廃棄物処理業務委託料 207千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	R5年度に実施した個別接種の委託料を支払った。				R6.4	
	②	廃棄物の処理を行った。				R6.11	
	③						
	④						
	⑤						
成果・実績	令和5年度まで実施した臨時接種に関し、委託料の支払や残ったワクチンや針などの処理を適切に実施した。						
主要施策成果説明書該当ページ		181ページ					

計 画									
事業名等		老人・成人保健事業 （健康たかはま21計画策定業務委託料等）【新規】							
担当グループ		福祉部健康推進グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう				個別目標		(12) 一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します	
予算区分		会計 一般会計		款 04衛生費		項 01保健衛生費		目 02保健・予防費	
		事業名 01老人・成人保健事業							
アクションプラン		■該当する □該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・実施の背景	令和5年5月に、国から国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な事項である「健康日本21（第三次）」が示され、市においても健康増進法に基づき、健康増進計画（健康たかはま21）の評価、新計画の策定を行う必要がある。							
	目的 （何のために）	現計画である「第2次健康たかはま21」の計画期間が、令和6年度で終了することから、第2次計画の評価を行うとともに、新たに第3次計画を策定するため。							
	対象 （誰・何を対象に）	市民							
	事業内容 （手段、手法など）	令和6年度中に第2次計画の評価と第3次計画の策定を行う。 ＜手法＞ ・アンケートを実施し現状把握することで、第2次計画の評価と健康課題の分析を行う。 ・策定委員会を開催し、計画がより実効性を持つよう意見聴取する。 ・パブリックコメントを実施し、市民の意見を聴取する。 ・市民に公表する。							
目指す成果 （期待される効果）		「第3次健康たかはま21」を策定し、健康づくり活動を総合的に推進することで、市民の健康寿命の延伸・健康格差の縮小を目指す。							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,104 千円						4,104
	決 内 算 額 の	・健康たかはま21計画策定委員会委員謝礼 122千円 ・健康たかはま21計画策定業務委託料 3,982千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	健康たかはま21計画策定作業部会を開催した。（2回）					R6.7、R6.11
	②	健康たかはま21計画策定委員会を開催した。（3回）					R6.10、R6.12、R7.2
	③	アンケート実施による現状把握と、第2次計画の評価と課題分析を実施した。					R6.8～R6.9
	④	パブリックコメントを実施した。					R7.1～R7.2
	⑤	「第2次健康たかはま21」の評価および「第3次健康たかはま21」を公表した。					R7.3
成果・実績	スケジュールどおりに計画を策定し、市民に公表することができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		187ページ					

計 画						
事業名等		老人・成人保健事業 （自殺対策計画策定業務委託料等）【新規】				
担当グループ		福祉部健康推進グループ				
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別目標	(12) 一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します
予算区分		会計 一般会計		款 04衛生費	項 01保健衛生費	目 02保健・予防費
		事業名 01老人・成人保健事業				
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分	□継続実施 ■6年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景	自殺対策基本法が制定され、これまで「個人の問題」とされてきた自殺問題を「社会全体で取り組むべき課題」と捉え、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すとともに、すべての市町村で「自殺対策計画」を策定する必要がある。				
	目的 （何のために）	令和元年度に策定した「たかはま自殺対策計画」の計画期間が、令和6年度で終了することから、新たな自殺対策計画（以下「第2次自殺対策計画」という。）を策定するため。				
	対象 （誰・何を対象に）	市民				
	事業内容 （手段、手法など）	令和6年度中に「たかはま自殺対策計画」の評価と「第2次自殺対策計画」の策定を行う。 ＜手法＞ ・アンケートを実施し現状把握することで、自殺対策計画の評価と分析を行う。 ・策定委員会を開催し、計画がより実効性を持つよう意見聴取する。 ・パブリックコメントを実施し、市民の意見を聴取する。 ・市民に公表する。				
目指す成果 （期待される効果）		「第2次自殺対策計画」を策定し、自殺死亡率等の目標を設定することにより、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指す。				

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,011 千円						4,011
	決 内 算 額 の	・自殺対策計画策定委員会委員謝礼 98千円 ・自殺対策計画策定業務委託料 3,913千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	高浜市自殺対策計画策定作業部会を開催した。（2回）					R6.7、R6.11
	②	高浜市自殺対策計画策定委員会を開催した。（3回）					R6.10、R6.12、R7.2
	③	アンケート実施による現状把握と、第1次計画の評価と課題分析の実施及び事業所ヒアリングを実施した。					R6.8～R6.9
	④	パブリックコメントを実施した。					R7.1～R7.2
	⑤	「たかはま自殺対策計画」の評価および「第2次自殺対策計画」を公表した。					R7.3
成果・実績	スケジュールどおりに計画を策定し、市民に公表することができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		187ページ					

計 画									
事業名等		予防接種事業（新型コロナ予防接種）【新規】							
担当グループ		福祉部健康推進グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅳ 心もからだも元気 毎日を笑顔で暮らそう			個別目標	(12) 一人ひとりと地域全体の健康づくりを応援します			
予算区分		会計	一般会計	款	04衛生費	項	01保健衛生費	目	02保健・予防費
		事業名		03予防接種事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・実施の背景	令和5年度まで特例臨時接種として実施してきた新型コロナワクチン予防接種について、令和6年度からは対象者を限って実施することとなった。秋に予定されている接種に向けて、接種体制を整える必要がある。							
	目的 (何のために)	対象者に予防接種を受けていただくことで、重症化を予防する。							
	対象 (誰・何を対象に)	・65歳以上の者 ・60歳以上65歳未満の者であって、心臓、腎臓若しくは呼吸器の機能の障がい又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障がい有する者							
	事業内容 (手段、手法など)	・個別予防接種委託料…新型コロナワクチンの接種を行う。 ・新型コロナ予防接種通知業務委託料…接種券等の印刷・封入を行う。							
目指す成果 (期待される効果)		新型コロナウイルスへの感染及び重症化を防ぐ。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	25,738 千円					16,449
	決 内 算 額 の	・個別予防接種委託料 25,054千円 ・高齢者予防接種通知業務委託料 684千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	予防接種通知業務のため入札を実施し、委託契約を締結した。				R6.7
	②	予診票等の通知を行った。				R6.9
	③	新型コロナウイルス予防接種を開始した。				R6.10
	④					
	⑤					
成果・実績		令和6年10月からの定期接種開始に向け、対象者9,797人に通知を行い、1,651人が接種することができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		190ページ				

今後の方針等

課 題		「新型コロナ定期接種ワクチン確保事業に対する助成事業」が令和6年度限りで終了し、自治体の負担が増大する。定期接種であることから事業の継続は必要となるが、財源の確保が課題である。					
今後の方針		令和7年度からは、本人負担額を増額して実施する。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）	財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		30,978 千円				5,850	25,128
	主な経費	・個別予防接種委託料 30,221千円 ・高齢者予防接種通知業務委託料 757千円					
	実施内容 (手段、手法など)	・個別予防接種委託料…新型コロナワクチンの接種を行う。 ・高齢者予防接種通知業務委託料…接種券等の印刷・封入を行う。					

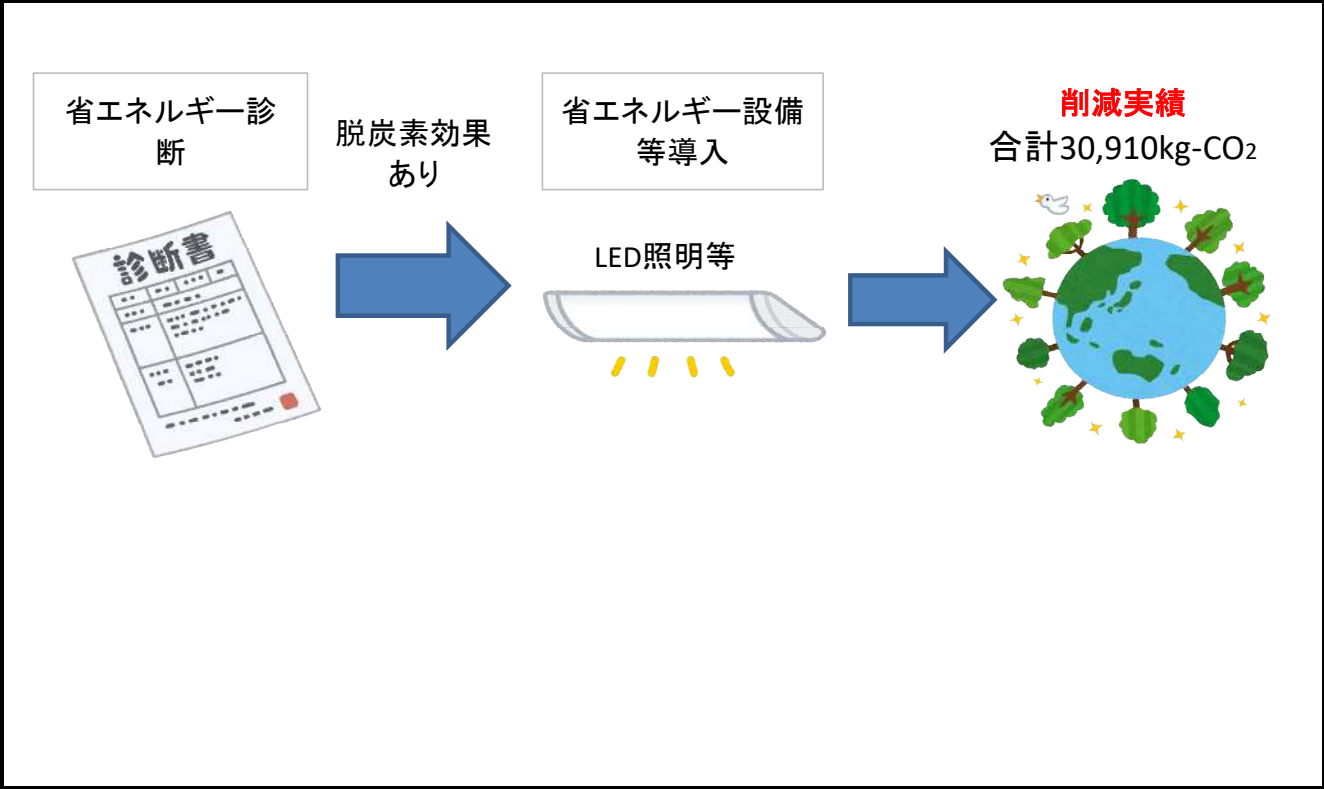
計 画									
事業名等		環境衛生対策推進事業 (カーボンニュートラル推進支援補助金) 【新規】							
担当グループ		市民部経済環境グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくろう			個別目標		(10) 人と地球にやさしい きれいなまちをつくります		
予算区分		会計 一般会計		款 O4衛生費		項 O1保健衛生費		目 O4環境保全推進費	
		事業名 O4環境衛生対策推進事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	本市の二酸化炭素（CO2）排出量のうち、約7割が産業部門である。そこで環境基本計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編）含む）に基づき、市内事業者向けのカーボンニュートラルの推進を図る必要がある。							
	目的 (何のために)	市内事業者向けのカーボンニュートラルの推進を図るため。							
	対象 (誰・何を対象に)	市内事業者							
	事業内容 (手段、手法など)	市内事業者において、電力使用等の「省エネルギー診断」を受けていただき、その診断結果に伴い、CO2排出量削減のための新たな「設備導入」に対して補助を行う。 1. エネルギー管理士等による省エネルギー診断 （補助率：1/2、限度額：100千円） 2. 省エネルギー診断の結果に基づき、CO2削減効果のある設備の導入 （補助率：1/2、限度額：500千円）							
目指す成果 (期待される効果)		市内事業者が自らCO2を削減する行動を促し、カーボンニュートラルの推進を図る。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費(決算額)		財源内訳(単位: 千円)			
			国庫支出金	県支出金	地方債	一般財源
	3,505 千円					3,505
	決 内 算 額 の	省エネルギー診断促進補助: 340千円(8件) 省エネルギー設備等導入促進補助: 3,165千円(7件)				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	補助制度の内容について周知を行った。				R6.4~
	②	補助事業を開始した。				R6.4~
	③	申請に基づき、補助金の交付を行った。				R6.4~R7.3
	④					
	⑤					
成果・実績		・市内事業者へのカーボンニュートラルへの意識啓発につながった。 ・CO₂削減効果のある設備へ更新により、事業所から発生する二酸化炭素の抑制につながった。				
主要施策成果説明書該当ページ		197ページ				

今後の方針等

課 題		・ 商工会を通じて制度の周知を図ったが、補助金の条件等が複雑であるため、申請の際に毎回細かな説明をしなければならなかった。 ・ 年間の制度利用者が限られているため、事業者のカーボンニュートラルへの意識啓発と脱炭素に向けて、継続的に制度を実施していく必要がある。					
今後の方針		・ 補助制度の概要や申請方法について、よりわかりやすく周知していく。 ・ 補助金の利用者を拡大するために、補助率や補助上限額などの見直しを検討する。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		2,400 千円					
	主 な 経 費	省エネルギー診断促進補助：400千円（4件） 省エネルギー設備等導入促進補助：2,000千円（4件）					
	実施内容 （手段、手法など）	市内事業者において、電力使用等の「省エネルギー診断」を受けていただき、その診断結果に伴い、CO ₂ 排出量削減のための新たな「設備導入」に対して補助を行う。 1. エネルギー管理士等による省エネルギー診断 （補助率：1/2、限度額：100千円） 2. 省エネルギー診断の結果に基づき、CO ₂ 削減効果のある設備の導入 （補助率：1/2、限度額：500千円）					

成果資料等（位置図等）



計 画									
事業名等		コミュニティバス運行事業 （チョイソコたかはま運行事業費負担金）【新規】							
担当グループ		市民部経済環境グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅲ 行きたい 住みたい 住み続けたい 魅力がにつながるまちをつくろう			個別目標		（9）地域経済を活性化し、 元気なまちをつくります		
予算区分		会計 一般会計		款 07商工費		項 01商工費		目 04コミュニティ交通費	
		事業名 01コミュニティバス運行事業							
アクションプラン		■該当する □該当しない			継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	10年先を見据えると、さらに高齢化が進展し、免許返納等による交通弱者の増加が見込まれる。市民アンケート等の結果から、市内を気兼ねなくちょっと移動できる利便性の高い移動手段の確保が求められている。また、コミュニティバスと外出促進施策等を連携させることにより、元気で住みやすいまちの実現が期待されている。							
	目的 （何のために）	誰一人取り残さない利便性の高い移動手段を確保し、住みやすいまちの実現を図るため。							
	対象 （誰・何を対象に）	市民							
	事業内容 （手段、手法など）	・スポンサーが協賛する事業所停留所、多くの人々が利用する公共施設等停留所、地域と協議し設置する地域停留所を市内全域に設置する。予約に応じて、停留所間を結ぶ乗合型のA I オンデマンドバスを実証運行する。 ・利用者の予約に応じてA I が最適な配車（乗降時刻と停留所決定）をする、A I を活用した運行システムを採用する。							
目指す成果 （期待される効果）		誰一人取り残さない利便性の高い移動手段の確保及び高齢者の外出支援等、他の施策と連携し、住みやすいまちの実現を図る。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	18,015 千円		10,881			782
	決 内 算 訳 額 の	【歳出】 コミュニティバス運行事業費負担金 18,015千円 【歳入】 (国庫) 共創・MaaS実証プロジェクト事業費補助金 10,881千円 (その他) 共通チケット販売収入 779千円 チョイソコたかはま乗車券販売収入 3千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	スポンサー募集を事業者向けに実施し、市民と共に停留所の設置場所を検討した。				R6.4～R6.6
	②	高浜市地域公共交通会議で実証運行内容を決定した。(事業者7月届出/8月許可)				R6.6
	③	住民説明会、チラシの全世帯配布、広報による運行内容等の周知を行った。				R6.8～R6.9
	④	停留所に看板を設置した。				R6.9
	⑤	チョイソコたかはまの実証運行を開始した。				R6.10～
成果・実績		・事業者チョイソコたかはまの運行内容について説明を行い、スポンサーの獲得と利便性の向上を目的とした停留所の設置に努めた。また、市民と共に検討を重ね、停留所の設置を進めることで、交通空白地帯をゼロに近づけることができた。 ・住民説明会やチラシの全世帯配布等を実施したことで、運行開始当初から市民の関心が高く多くの利用があった。 会員数：2,553人 延べ利用者数：5,543人(年換算推計：11,230人) 停留所200m圏内カバー率：97.7% 事業者スポンサー数：72社 ※利用者満足度は、令和7年度に実施するアンケートで確認予定				
主要施策成果説明書該当ページ		220ページ				

今後の方針等							
課 題		より望ましい運行内容や運営方法に近づけていくために、利用者の満足感などを確認する必要がある。					
今後の方針		令和7年6月に利用者を対象にアンケートを実施。 アンケート結果と運行実績等を踏まえ運行内容や運営方法を検討する。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	26,128 千円					1,086	25,042
	主な経費	【歳出】コミュニティバス運行事業負担金 26,128千円 【歳入】共通チケット販売収入 1,085千円 チョイソコたかはま乗車券販売収入 1千円					
	実施内容 （手段、手法など）	令和7年6月に実施するチョイソコたかはま利用者アンケートの結果と運行実績等を踏まえ、運行内容や運営方法を検討する。					

▼パンフレット(一部)

チョイソコたかはま 概要

予約に応じた停留所から停留所までの乗合送迎サービスです。

- ご利用には事前の会員登録と乗車申し込みが必要です。
- 交通事情や他のお客様の乗り合いなどにより、到着時間が前後することがあります。
- 車が到着した際にお客様が不在の場合は、出発時間を過ぎると出発します。
- 予約によりご希望の乗車時間をお選びいただけますが、乗車申し込みが必要です。
- 変更・キャンセルの場合は、お電話またはインターネットで行うことができます。

会員登録制

登録無料

乗り合いでご希望の停留所へ

平日7:30-16:30
運休：土・日・祝日
12/29-1/3

電話・インターネット受付

電話：平日8:00-16:00
土・日・祝日
12/29-1/3を除く
インターネット：24時間

運賃

小学生以上
200円/回

高齢者・障がい者の方は、1000 円で 1500 円分利用できるチケットを市役所にてお買い求めいただけます。

まずは、会員登録から !! 登録無料

チョイソコ会員登録申込書を出される方

会員登録申込書に必要事項を記入し返信用封筒にて郵送ください。

インターネット（スマートフォン）で会員登録される方

インターネット登録サイトにアクセスして必要事項を入力します。
<https://takahama.aisin-choisoko.com>
パソコンからでもご覧いただけます。

ご利用に会員登録が必要です。詳しくはご利用ください。

お問合せ先 高浜市 市民部 経済環境グループ 0566-95-9522

乗車申し込み チョイソコセンター 050-2030-2777

▼停留所マップ

【チョイソコセンター】
バス運行 平日7:30～16:30
乗車 11:00～16:00
電話受付 平日8:00～16:00
050-2030-2777

※本マップは、高浜市市民部経済環境グループが作成しています。© Copyright 2024 Takahama City. All Rights Reserved.

-57-

計 画							
事業名等		小学校長寿命化改廃事業 （高取小学校長寿命化改廃工事費等）《債務負担行為》【継続】					
担当グループ		教育委員会学校経営グループ					
総合計画区分		基本 目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます		
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 02小学校費	
		目 03学校建設費					
		事業名 02小学校長寿命化改廃事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		高取小学校（着工時）は、南校舎が築56年、北校舎が築47年、屋内運動場が築49年と老朽化が進行していることから、高浜市学校施設長寿命化計画に基づき長寿命化改廃工事を実施する必要がある。				
	目的 （何のために）		子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を実施し、学校施設の長寿命化を図るため。				
	対象 （誰・何を対象に）		高取小学校児童・教諭				
	事業内容 （手段、手法など）		◆高取小学校の長寿命化に向けた改修工事を実施する。 ・教室等の老朽化対策工事 ・水道管等の設備の老朽化対策工事 ・職員室拡張、旧コンピューター教室の普通教室化等の機能向上対策工事 ・昇降口、廊下改修工事 ・外構整備工事 ◆高取小学校長寿命化改廃工事監理業務を委託する。 ◆仮設校舎を賃借する。				
目指す成果 （期待される効果）		老朽化による物理的な不具合を直すとともに、現在の学校が求められている水準まで建物の機能や性能を引き上げ、高取小学校校舎等の長寿命化を図る。					

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	312,114 千円		72,340		217,500	22,274	
	決算 内訳 額の	高取小学校長寿命化改良工事費 279,312千円 高取小学校長寿命化改良工事監理業務委託料 6,006千円 高取小学校仮設校舎賃借料 26,796千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。					R6.2
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。					R6.2
	③	令和6年度分の工事を完了した。					R7.3
	④	学校施設環境改善交付金が交付された。					R7.4
	⑤						
成果・実績	令和6年度に予定していた工事を完了することが出来た。国庫補助金の交付を受けた補助事業についても、完了することが出来た。						
主要施策成果説明書該当ページ		254・255ページ					

成 果 資 料 等（位置図等）



南校舎 外壁



南校舎 外壁



南校舎 教室



南校舎 教室



外構 東門



外構 東門

計 画							
事業名等		小学校長寿命化改廃事業 （吉浜小学校長寿命化改廃工事費等）《債務負担行為》【継続】					
担当グループ		教育委員会学校経営グループ					
総合計画区分		基本 目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別 目標（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます			
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 02小学校費	目 03学校建設費
		事業名 02小学校長寿命化改廃事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない		継続・終了区分		■継続実施 □6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		吉浜小学校（着工時）は、南校舎が築44年、北校舎が築52年と老朽化が進行していることから、高浜市学校施設長寿命化計画に基づき長寿命化改廃工事を実施する必要がある。				
	目的 （何のために）		子供たちの多様なニーズに応じた教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備を実施し、学校施設の長寿命化を図るため。				
	対象 （誰・何を対象に）		吉浜小学校児童・教諭				
	事業内容 （手段、手法など）		◆吉浜小学校の長寿命化に向けた改修工事を実施する。 ＜令和6年度に実施する主な工事＞ - 校舎の外壁改修・屋上防水 - 教室等の老朽化対策工事 - 給食室棟兼エレベーター棟増築工事 - トイレの洋式化、乾式化工事 - 外構整備工事 ◆吉浜小学校長寿命化改廃工事監理業務を委託する。 ◆仮設校舎を賃借する。				
目指す成果 （期待される効果）		老朽化による物理的な不具合を直すとともに、現在の学校が求められている水準まで建物の機能や性能を引き上げ、吉浜小学校校舎等の長寿命化を図る。					

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費(決算額)		財源内訳(単位:千円)			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	665,089 千円		148,606		476,700	39,783
	決 内 算 額 の	吉浜小学校長寿命化改廃工事費 607,200千円 吉浜小学校長寿命化改廃工事監理業務委託料 13,057千円 吉浜小学校仮設校舎賃借料 44,832千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。				R6.2
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。				R6.2
	③	令和6年度分の工事を完了した。				R7.3
	④	学校施設環境改善交付金が交付された。				R7.4
	⑤					
成果・実績		令和6年度に予定していた工事は完了することが出来た。 国庫補助金の交付を受けた補助事業についても、全事業完了することが出来た。				
主要施策成果説明書該当ページ		254・255ページ				

今後の方針等

課 題		令和7年度も引き続き仮設校舎を利用しながらの教室等内部改修を予定しており、児童の安全と学校運営への影響を考慮しながら、予定している工事を行う。					
今後の方針		学校及び工事関係者との調整を随時行い、学校運営と改修工事を両立させていく。					
令和7年度	当初予算	事業費（予算額）		財源内訳（単位：千円）			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他
		502,011 千円		97,375		298,400	105,600
	主な経費	吉浜小学校長寿命化改良工事費 447,480千円 吉浜小学校長寿命化改良工事監理業務委託料 9,724千円 吉浜小学校仮設校舎賃借料 44,807千円					
	実施内容 （手段、手法など）	・南校舎の外壁改修を実施する。 ・教室等の内部改修を実施する。 ・トイレの洋式化、乾式化工事を実施する。					

成 果 資 料 等（位置図等）



校舎外壁



南校舎教室



仮設校舎設置



給食室棟兼エレベーター棟



エレベーター



南校舎トイレ

計 画						
事業名等		小学校長寿命化改廃事業 （高取小学校給食施設改築工事費等）《債務負担行為》【継続】				
担当グループ		教育委員会学校経営グループ				
総合計画区分		基本目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別目標	（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費	項 02小学校費	目 03学校建設費
		事業名 02小学校長寿命化改廃事業				
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分	□継続実施 ■6年度で終了
事業概要	事業の必要性・実施の背景		高取小学校の給食施設（着工時）は、建築後48年が経過し、著しく老朽化している。学校給食衛生管理基準を満たす給食施設の改築が必要である。			
	目的 （何のために）		子どもたちへの給食を安心・安全に提供するため。			
	対象 （誰・何を対象に）		高取小学校児童・教諭			
	事業内容 （手段、手法など）		◆給食施設の改築工事を実施する。 ・南校舎東側へ新たな給食施設を建築する。 ・既存校舎と給食施設を接続させるための渡り廊下兼配膳室を建築する。 ◆給食施設改築工事監理業務を委託する。			
	目指す成果 （期待される効果）		学校給食衛生管理基準を満たした給食施設での給食調理を実施することで、安心・安全な給食提供が実施できる。			

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費(決算額)		財源内訳(単位:千円)			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	145,640 千円		10,188		135,100	352
決 内 算 額 の		高取小学校給食施設改築工事費 144,320千円 高取小学校給食施設改築工事監理業務委託料 1,320千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした(内容)					いつ
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。				R6.2
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。				R6.2
	③	給食業務の運用を開始した。				R6.9
	④	給食棟及び渡り廊下の工事を完了した。				R7.1
	⑤	学校施設環境改善交付金が交付された。				R7.4
成果・実績		新たな給食施設での給食運用を予定通り開始することができた。 併せて、国庫補助金の交付を受けた補助事業についても、順調に進めることができた。				
主要施策成果説明書該当ページ		254・255ページ				

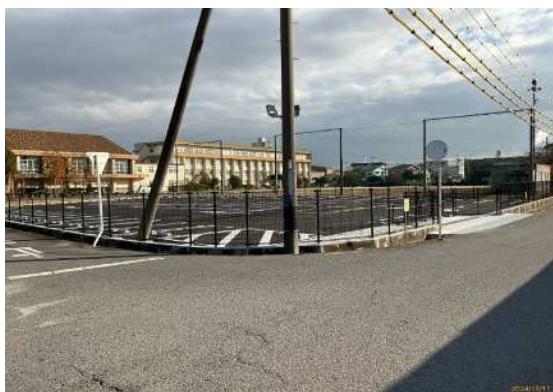
成 果 資 料 等（位置図等）



計 画									
事業名等		小学校長寿命化改良事業 (港小学校プール解体等工事費等) 【新規】							
担当グループ		教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分		基本 目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標		(6) 自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます		
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 02小学校費		目 03学校建設費	
		事業名		02小学校長寿命化改良事業					
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	令和7年度から予定している港小学校長寿命化改良工事では、現在の駐車場が使用できなくなるため、前年度の令和6年度中にプールを解体し跡地に駐車場を整備する。							
	目的 (何のために)	駐車場を確保し、長寿命化改良工事中の学校運営を円滑に行うため。							
	対象 (誰・何を対象に)	港小学校児童・教諭							
	事業内容 (手段、手法など)	・プール解体工事 ・駐車場整備工事 ・防球ネット設置工事							
目指す成果 (期待される効果)		駐車場を確保し、工事中の学校運営を円滑に行う。							

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	99,968 千円				89,900	9,900
	決 内 算 額 の	港小学校プール解体等工事費 96,580千円 港小学校プール解体等工事監理業務委託料 3,388千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	工事入札・工事請負契約を締結した。				R6.6
	②	港小学校プール解体等工事が完了した。				R7.3
	③					
	④					
	⑤					
成果・実績		港小学校のプールを解体し、駐車場として整備をした。				

成 果 資 料 等（位置図等）



計 画													
事業名等		中学校維持管理事業 （南中学校外壁等改修工事設計業務委託料）【新規】											
担当グループ		教育委員会学校経営グループ											
総合計画区分		基本 目標	Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別 目標	（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます						
予算区分		会計	一般会計		款	10教育費		項	03中学校費		目	01学校管理費	
		事業名		02中学校維持管理事業									
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分			□継続実施 ■6年度で終了					
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	南中学校校舎は、建築後46年が経過し、老朽化による外壁の劣化が見受けられる。生徒・教諭の安全確保及び施設の長寿命化を図る必要がある。											
	目的 （何のために）	教育環境の安全確保及び施設の老朽化対策を図る改修工事の実施設計を行うため。											
	対象 （誰・何を対象に）	南中学校生徒・教諭											
	事業内容 （手段、手法など）	・外壁の現況調査 ・改修工事の実施設計											
目指す成果 （期待される効果）		生徒・教諭の安心・安全を確保するとともに、施設の長寿命化を図る。											

実施内容・事業成果						
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）			
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他
	5,445 千円				4,000	1,400
	決 内 算 額 の	南中学校外壁等改修工事設計業務委託料 5,445千円				
スケジュール (実績)	何を・どのように・どうした（内容）					いつ
	①	入札・委託業務契約を締結した。				R6.4
	②	現地調査を実施した。				R6.6
	③	工事費積算を実施した。				R7.3
	④					
	⑤					
成果・実績		令和7年度に行う、外壁改修工事に向けた設計業務が完了した。				
主要施策成果説明書該当ページ		257ページ				

計 画

事業名等		中学校維持管理事業（南中学校トイレ改修工事費）【新規】							
担当グループ		教育委員会学校経営グループ							
総合計画区分		基本目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう			個別目標（6）自分・仲間・社会の幸せのために 学び続ける子どもを育みます				
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 03中学校費		目 03学校建設費	
		事業名 03中学校維持管理事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない				継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了	
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景	トイレ環境を改善するため、高浜市学校施設長寿命化計画に基づき、トイレ改修工事を実施する必要がある。 ※新たに国の学校施設環境改善交付金事業の内定を受けたことから、補正予算を追加計上するものです。							
	目的 （何のために）	トイレ環境を改善し、教育環境を向上させるため。							
	対象 （誰・何を対象に）	南中学校生徒・教諭							
	事業内容 （手段、手法など）	トイレを洋式便器化・乾式化する改修工事を実施する。 （南校舎西側1F～4F）							
目指す成果 （期待される効果）		トイレの環境を改善する。							

実施内容・事業成果

令和6年度 決算	事業費（決算額）	財源内訳（単位：千円）					
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	68,805 千円	12,844		55,800	161		
	決 内 算 額 の	南中学校トイレ改修工事費 68,805千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	文部科学省に施設整備計画を提出した。					R6.2
	②	学校施設環境改善交付金の交付決定を受けた。					R6.2
	③	工事の入札を実施し、工事請負契約を締結した。					R6.6
	④	高浜中学校トイレ改修工事が完了した。					R7.1
	⑤	学校施設環境改善交付金が交付された。					R7.4
成果・実績	南中学校南舎西側のトイレを洋式化及び乾式化したことにより、衛生面、安全面等が改善され、教育環境の向上につながった。						
主要施策成果説明書該当ページ		257ページ					

成 果 資 料 等 (位置図等)

▼改修前



▼改修後



計 画									
事業名等		幼稚園維持管理事業 （吉浜幼稚園長寿命化改修工事費等）《債務負担行為》【継続】							
担当グループ		こども未来部こども育成グループ							
総合計画区分		基本 目標Ⅱ みんなで学び・高め合い 高浜の未来を育もう		個別 目標（5）多様な主体が 子育てを支えます					
予算区分		会計 一般会計		款 10教育費		項 04幼稚園費		目 01幼児教育費	
		事業名 03幼稚園維持管理事業							
アクションプラン		□該当する ■該当しない			継続・終了区分		□継続実施 ■6年度で終了		
事業概要	事業の必要性・ 実施の背景		築51年以上が経過し、吉浜幼稚園の東園舎が老朽化している。						
	目的 （何のために）		現在の園舎を建替えることなく概ね80年活用するために、経年劣化を回復するとともに機能向上を図る。						
	対象 （誰・何を対象に）		吉浜幼稚園東園舎						
	事業内容 （手段、手法など）		・ 令和5年9月契約、令和5年度に引き続き長寿命化改修工事を行う。 ・ 令和5年度に第1期工事、令和6年度に第2期工事を行う。 ・ 長寿命化改修工事の監理を委託する。						
目指す成果 （期待される効果）		令和6年度中に東園舎の長寿命化改修工事をしゅん工する。							

実施内容・事業成果							
令和6年度 決算	事業費（決算額）		財源内訳（単位：千円）				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	186,890 千円		22,547		124,100	34,871	5,372
	決 内 算 額 の	吉浜幼稚園長寿命化改修工事費：R6年度 176,924千円 // 工事費：R5年度繰越明許 5,390千円 // 工事監理業務委託料：R6年度 4,576千円					
スケジュール （実績）	何を・どのように・どうした（内容）					いつ	
	①	増工による追加業務及び監理期間延長の変更契約を締結した。					R6.5
	②	協議のうえ増工による工事変更契約を締結した。					R7.3
	③	工事完了に伴い、完了検査を実施した。					R7.3
	④						
	⑤						
成果・実績	公共施設総合管理計画に基づく、80年活用に耐えるための経年劣化回復とともに、各設備の機能向上ができた。						
主要施策成果説明書該当ページ		261・262ページ					

成 果 資 料 等 (位置図等)

完成【外観】



完成【内観】

